

有価証券報告書

事業年度 自 平成20年1月1日
(第87期) 至 平成20年12月31日

中部瓦斯株式会社

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成21年3月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

目次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 沿革	4
3 事業の内容	5
4 関係会社の状況	7
5 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1 業績等の概要	10
2 生産、受注及び販売の状況	12
3 対処すべき課題	15
4 事業等のリスク	16
5 経営上の重要な契約等	17
6 研究開発活動	17
7 財政状態及び経営成績の分析	18
第3 設備の状況	20
1 設備投資等の概要	20
2 主要な設備の状況	21
3 設備の新設、除却等の計画	22
第4 提出会社の状況	23
1 株式等の状況	23
2 自己株式の取得等の状況	25
3 配当政策	26
4 株価の推移	26
5 役員の状況	27
6 コーポレート・ガバナンスの状況	30
第5 経理の状況	32
1 連結財務諸表等	33
2 財務諸表等	62
第6 提出会社の株式事務の概要	90
第7 提出会社の参考情報	91
1 提出会社の親会社等の情報	91
2 その他の参考情報	91
第二部 提出会社の保証会社等の情報	92
[監査報告書]	
平成19年12月連結会計年度	93
平成20年12月連結会計年度	95
平成19年12月会計年度	97
平成20年12月会計年度	99

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年3月27日

【事業年度】 第87期（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

【会社名】 中部瓦斯株式会社

【英訳名】 CHUBU GAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 捷二

【本店の所在の場所】 愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地 サータワー

【電話番号】 (0532) 51-1212 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理グループマネージャー 中嶋 敬憲

【最寄りの連絡場所】 愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地 サータワー

【電話番号】 (0532) 51-1212 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理グループマネージャー 中嶋 敬憲

【縦覧に供する場所】 中部瓦斯株式会社浜松支社
(浜松市東区西塚町200番地)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	28,438,613	30,117,152	33,173,837	35,769,193	36,620,851
経常利益 (千円)	1,719,420	2,193,910	1,619,975	1,826,484	552,277
当期純利益 (千円)	1,498,120	1,855,767	1,137,432	1,180,519	404,475
純資産額 (千円)	13,360,243	15,494,872	16,366,566	16,795,896	16,354,628
総資産額 (千円)	53,789,566	54,941,053	54,690,591	54,338,665	53,211,321
1株当たり純資産額 (円)	303.99	352.65	372.03	381.77	371.75
1株当たり当期純利益金額 (円)	33.57	41.70	25.93	26.93	9.23
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.8	28.2	29.8	30.8	30.6
自己資本利益率 (%)	11.9	12.9	7.2	7.1	2.5
株価収益率 (倍)	6.9	8.1	11.8	11.4	26.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,041,053	5,662,611	4,633,678	5,398,712	4,964,548
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△4,139,207	△5,826,364	△3,931,411	△5,323,299	△5,517,351
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,336,197	△277,705	△500,404	△228,053	306,467
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	2,391,624	1,950,165	2,152,027	1,999,387	1,753,051
従業員数 (名)	522	508	505	508	527
(外、平均臨時雇用者数)	(127)	(129)	(141)	(144)	(138)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

3 第85期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	24,833,842	26,371,857	30,459,944	31,553,176	33,605,435
経常利益 (千円)	1,113,229	1,226,194	1,122,016	1,076,815	621,152
当期純利益 (千円)	1,086,381	1,129,336	905,960	672,790	533,536
資本金 (千円)	3,162,789	3,162,789	3,162,789	3,162,789	3,162,789
発行済株式総数 (千株)	44,659	44,659	44,659	44,659	44,659
純資産額 (千円)	10,882,289	12,178,291	12,778,684	12,736,379	12,524,968
総資産額 (千円)	44,855,437	45,781,781	45,165,249	44,533,253	43,464,192
1株当たり純資産額 (円)	243.59	272.69	286.84	286.07	281.43
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	7.00	7.00	7.00
(内1株当たり中間配当額)	(2.50)	(3.00)	(3.00)	(3.50)	(3.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	23.80	24.77	20.33	15.11	11.99
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.3	26.6	28.3	28.6	28.8
自己資本利益率 (%)	10.5	9.8	7.3	5.3	4.2
株価収益率 (倍)	9.7	13.6	15.1	20.3	20.3
配当性向 (%)	25.2	24.2	34.4	46.3	58.4
従業員数 (名)	408	395	384	381	373
(外、平均臨時雇用者数)	(77)	(78)	(80)	(81)	(81)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第83期の1株当たり配当額6円には、天然ガス転換完了記念配当1円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 【沿革】

明治	42年	10月	豊橋瓦斯株式会社創立、翌43年2月営業開始
明治	43年	5月	浜松瓦斯株式会社創立、同年11月営業開始
昭和	5年	12月	中遠支社（現 磐田営業所）営業開始
昭和	18年	9月	豊橋瓦斯株式会社、浜松瓦斯株式会社が合併し、資本金200万円（うち払込資本金155万円）で「中部瓦斯株式会社」を設立
昭和	20年	6月	戦災により豊橋、浜松地区供給停止、同年8月豊川地区供給不能
昭和	20年	11月	豊橋地区供給再開
昭和	21年	6月	浜松地区供給再開
昭和	36年	12月	浜松東部製造所に油ガス製造設備設置、以降順次各製造所に油ガス製造設備を設置
昭和	38年	8月	名古屋証券取引所市場第二部へ上場
昭和	39年	7.8月	豊橋、浜松地区の供給熱量を3,600kcal/m ³ から5,000kcal/m ³ へ転換
昭和	40年	3月	中部ガス不動産株式会社（現 連結子会社）の設立
昭和	43年	8月	浜松に於ける製造設備2ヶ所を東部製造所（現 浜松生産供給センター）へ統合
昭和	44年	8月	浜松、磐田間を導管連結し、供給熱量を5,000kcal/m ³ に転換、磐田製造設備廃止
昭和	47年	9月	供給区域を拡大し、豊川市に供給開始
昭和	50年	1月	豊橋新製造所（現 豊橋供給センター）操業開始
昭和	51年	8月	需要家10万戸突破
昭和	51年	9月	株式会社イワタガスサービス（現 サーラガス磐田株式会社（現 連結子会社））の設立
昭和	52年	1月	本社事務所をサーラビルに移転
昭和	56年	4月	浜松営業所事務所を浜松サーラビルに移転
昭和	61年	2月	需要家15万戸突破
昭和	61年	4月	サーラスポーツ株式会社（現 連結子会社）の株式を中部ガス不動産株式会社が取得
昭和	61年	7月	豊橋営業所事務所を豊橋製造所（現 豊橋供給センター）構内に移転
昭和	61年	10月	中部冷熱株式会社（現 株式会社ガスリビング西部（現 連結子会社））の株式取得
平成	4年	12月	株式会社エス・アール・ピー（現 連結子会社）の設立
平成	8年	7月	天然ガスへの熱量変更作業開始
平成	9年	11月	需要家20万戸突破
平成	11年	10月	創立90周年
平成	14年	6月	株式会社ガスリビング中部（現 連結子会社）の設立
平成	14年	12月	株式会社ガスリビング南部（現 連結子会社）の設立
平成	15年	9月	設立60周年
平成	16年	3月	天然ガスへの熱量変更作業完了
			名豊ビル株式会社（現 連結子会社）の株式を中部ガス不動産株式会社が取得
平成	20年	8月	本社事務所をサーラタワーに移転
平成	20年	11月	名豊ビル株式会社を中部ガス不動産株式会社が吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社8社、持分法適用関連会社16社で構成され、ガス事業、器具及び工事事業、不動産事業、その他の事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) ガス事業

当社は、ガスの製造・供給及び販売を行っております。

当社は、浜松熱供給㈱（持分法適用関連会社）にガスの販売を行っております。

(2) 器具及び工事事業

[器具販売]

当社はガス機器の販売を行っております。

また、当社は㈱ガスリビング中部（連結子会社）、㈱ガスリビング西部（連結子会社）、㈱ガスリビング南部（連結子会社）及びサーラガス磐田㈱（連結子会社）を通じてガス機器の販売を行っております。

[受注工事]

当社はガス配管工事を行っております。

(3) 不動産事業

中部ガス不動産㈱（連結子会社）は、当社等に対して不動産の賃貸、売買及び仲介を行っております。

名豊ビル㈱（連結子会社）は、当社等に対して店舗及び事務所の賃貸を行っております。

(4) その他の事業

[附帯事業]

当社は附帯事業として、電気及び冷温水の供給を行っております。

[建設残土処理]

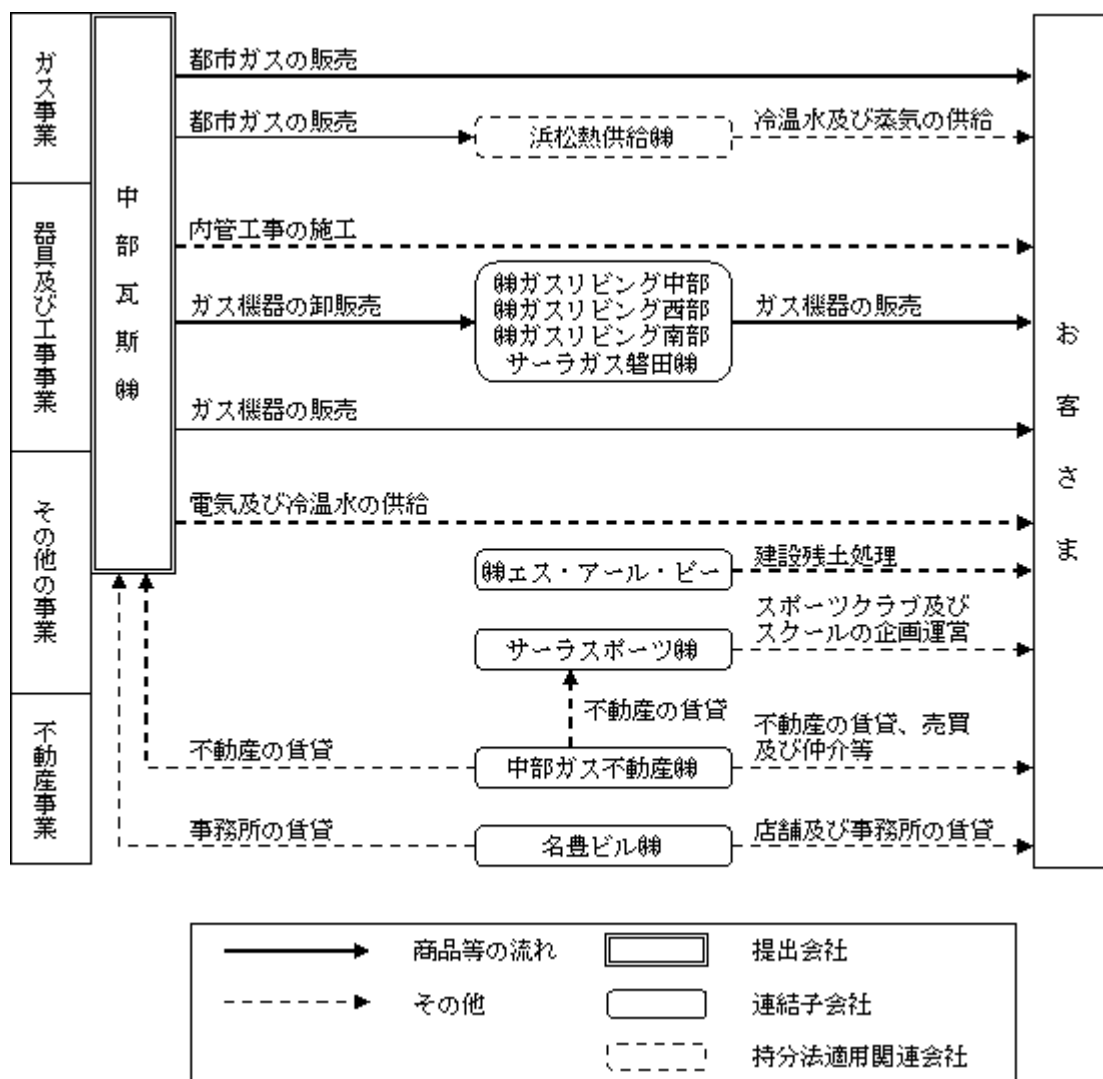
㈱エス・アール・ピー（連結子会社）は、建設残土処理を行っております。

[スポーツクラブ]

サーラスポーツ㈱（連結子会社）は、スポーツクラブ及びビスクールの企画運営を行っております。

[事業系統図]

事業の系統図は次のとおりであります。



上記を含めて、連結子会社以外の関係会社は持分法適用関連会社16社で、主なものは以下のとおりであります。
持分法適用関連会社

- (1) ㈱サーラコーポレーション ガステックサービス㈱ (液化石油ガス・石油類・ガス機器等の販売)、㈱中部 (当社のガス配管工事、建設事業、建設関連資材の販売)、サーラカーズジャパン㈱ (自動車の販売・整備) 及びサーラ物流㈱ (運送事業) 4社等の事業活動の支配及び管理 (完全親会社) を行っております。
- (2) サーラ住宅㈱ 建築請負工事、分譲住宅・分譲土地の販売などを行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ガスリビング中部	愛知県豊橋市	10,000	器具及び工事事業	100.0	当社がガス機器を販売 役員の兼任 当社従業員 6名
㈱ガスリビング西部	静岡県浜松市中区	10,000	器具及び工事事業	100.0	当社がガス機器を販売 役員の兼任 当社従業員 6名
㈱ガスリビング南部	静岡県浜松市中区	10,000	器具及び工事事業	100.0	当社がガス機器を販売 役員の兼任 当社従業員 6名
サーラガス磐田㈱	静岡県磐田市	20,000	器具及び工事事業	60.0	当社がガス機器を販売 役員の兼任 当社役員 2名 当社従業員 2名
㈱エス・アール・ピー (注) 3	静岡県浜松市東区	98,000	その他の事業	40.8 [10.2]	役員の兼任 当社役員 1名 当社従業員 2名
中部ガス不動産㈱ (注) 8	愛知県豊橋市	90,000	不動産事業	100.0	当社に不動産を賃貸 役員の兼任 当社役員 5名 当社従業員 2名
名豊ビル㈱ (注) 8	愛知県豊橋市	45,000	不動産事業	100.0 (100.0)	当社に事務所を賃貸 役員の兼任 当社役員 5名 当社従業員 1名
サーラスポーツ㈱	静岡県浜松市中区	20,000	その他の事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 当社役員 2名 当社従業員 1名
(持分法適用関連会社) ㈱サーラコーポレーション (注) 4・7	愛知県豊橋市	8,025,000	株式を所有することにより子会社の事業活動を支配・管理	19.9 (4.7) [3.1]	役員の兼任 当社役員 3名
サーラ住宅㈱ (注) 4・7	愛知県豊橋市	1,018,590	建築請負工事 分譲住宅の販売	15.3 (0.6) [30.5]	当社の工事を受注 役員の兼任 当社役員 3名
㈱リビングサーラ (注) 4	愛知県豊橋市	90,000	リフォーム工事の 設計・施工	19.0 [81.0]	当社にインテリア製品等を販売 役員の兼任 当社役員 4名
㈱ジーワークス (注) 4	愛知県豊橋市	40,000	ガス配管工事及び 資材の販売	13.8 [86.2]	当社が資材等を販売 役員の兼任 当社役員 1名
㈱アスコ (注) 4	愛知県豊橋市	90,000	動物用医薬品の販 売	11.0 [89.0]	役員の兼任 当社役員 1名
新協技研㈱ (注) 4	愛知県豊川市	160,000	自動車用部品の製 造販売	10.0 [90.0]	役員の兼任 当社役員 1名
㈱中部技術サービス (注) 4	愛知県豊橋市	90,000	建設資機材の製造 販売	1.9 [98.1]	当社の空調衛生設備工事を受注
中部三洋システム㈱ (注) 4	愛知県豊橋市	20,000	空調設備の販売及 び設計施工	10.0 [78.8]	当社に冷暖房・空調機器を販売 役員の兼任 当社役員 1名
神野建設㈱ (注) 4	愛知県豊橋市	130,000	建設工事の設計・ 施工	10.0 [49.9]	当社の工事を受注 役員の兼任 当社役員 2名
西遠コンクリート工業㈱ (注) 4	静岡県浜松市南区	25,000	建設用アスファル ト製品の製造販売	10.0 [60.0]	役員の兼任 当社役員 1名
中部ホームサービス㈱ (注) 4	愛知県豊橋市	238,800	建築資材の販売	11.8 [71.9]	役員の兼任 当社役員 2名
中部クレジット販売㈱ (注) 4	愛知県豊橋市	30,000	クレジット及び リース	19.0 [81.0]	当社に事務機器等をリース 役員の兼任 当社役員 2名
豊橋ケーブルネットワーク㈱ (注) 4	愛知県豊橋市	1,851,000	電気通信事業及び 有線テレビジョン 放送事業	17.8 [7.3]	債務保証 役員の兼任 当社役員 3名
㈱サーラビジネスソリュー ションズ	愛知県豊橋市	10,000	情報処理サービス	30.0	当社に情報処理サービスを提供 役員の兼任 当社従業員 1名
浜松熱供給㈱	静岡県浜松市中区	1,200,000	地域熱供給	24.0	当社がガスを販売 役員の兼任 当社役員 1名
静浜パイプライン㈱	静岡県静岡市駿河区	166,500	ガス導管事業	50.0	役員の兼任 当社役員 2名 当社従業員 1名

- (注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 特定子会社に該当する会社はありません。
- 3 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としております。
- 4 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。
- 5 議決権の所有割合の () 内は、間接所有の割合で内書で示しております。
- 6 議決権の所有割合の [] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外書で示しております。
- 7 有価証券報告書の提出会社であります。
- 8 中部ガス不動産㈱と名豊ビル㈱は、経営資源の一層の効率化を図ることを目的に、平成20年11月1日を合併期日として、中部ガス不動産㈱を存続会社とする吸収合併を行っております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数
ガス事業	275名（68名）
器具及び工事事業	99（21）
不動産事業	50（29）
その他の事業	28（13）
全社（共通）	75（7）
合計	527（138）

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
373名（81名）	40歳3ヶ月	17年11ヶ月	6,777千円

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社、連結子会社1社（中部ガス不動産株）及び持分法適用関連会社2社（㈱サーラビジネスソリューションズ、中部クレジット販売株）の従業員は、中部ガス労働組合連合会に所属しております。

会社組織間の交渉は労働協議会を通じて円満に行われ、争議行為等が発生したことはありません。

なお、当該労働組合は、上部団体である全国ガス労働組合連合会に加盟しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する金融危機の影響を受けて夏以降から急激に後退し、株式市場の低迷や、製造業の業績悪化に伴う投資抑制・雇用削減などの動きが顕著となるなど、きわめて厳しい情勢となりました。

一方エネルギー事情は、原油価格の高騰とそれに続く急落など、エネルギー価格の無秩序な乱高下が産業界並びに国民生活に深刻な影響を及ぼしました。天然ガスの状況については、一時の需給の逼迫感は緩和されているものの、景気が悪化する中で原料価格および国内需要の見通しは不透明感を強めております。またガス事業における規制緩和が進展し、厳しい経済動向と相まってエネルギー間の競争はますます激しさを増してきています。

このような状況にあつて、当社グループの主力事業である都市ガス事業におきましては、家庭用分野ではショールームでの「比較体験」などを通して、安全・安心な調理器具の新製品「Siセンサーコンロ」、快適な「床暖房」、高効率給湯器「エコジョーズ」、家庭用コージェネレーション「エコウィル」など、快適で省エネ性が高く環境に優しい商品の普及拡大に努めてまいりました。また業務用分野では、これまで培ってきた技術力を活かし、お客さまとの対話を通じた多様なエネルギーソリューション提案により、環境性に優れた天然ガスの普及を着実に推進してまいりました。

重要課題である天然ガスの安定的な調達方法については、検討を重ねてまいりました結果、静岡ガス株式会社と共同で清水LNG袖師基地（静岡市清水区）と当社南部供給所（浜松市南区）を結ぶ新たな天然ガスパイプラインを建設することに決定いたしました。5月30日には同社との共同出資による「静浜パイプライン株式会社」を設立し、平成25年稼働を目指して業務を開始いたしました。

なお、当社は8月2日をもちまして本社所在地を、サーラグループのガステックサービス株式会社が開発主体となって建設しました豊橋駅前「サーラタワー」内に移転いたしました。これを契機に、サーラグループの総合力を生かして企業価値の向上に一層邁進してまいりたいと存じます。

当連結会計年度の売上高は、景気後退に伴い工業用のガス販売量が減少しましたが、大口部門・小口部門とも営業活動に一層注力したこと、並びに原料費調整制度の適用によって販売単価が上昇したこと等により、前期比2.4%増の366億2千万円となりました。

利益につきましては、天然ガス調達コストの上昇のためガス事業の利益が減少したことや、不動産事業において当連結会計年度は分譲マンションの完成・販売の実績がなかったこと、景気減速の影響を受けて持分法による投資利益が損失に転じたことなどにより、経常利益は前期比69.8%減の5億5千2百万円、当期純利益は前期比65.7%減の4億4百万円の増収減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ガス事業

お客さま戸数につきましては、積極的な新設開発を推進し、当連結会計年度中2,682戸増加して、当連結会計年度末でのお客さま戸数は225,574戸となりました。ガス販売量は、家庭用につきましては器具拡販に努力したことや年初の気温が低めに推移したことから、前期比2.0%の増加となりました。一方業務用につきましては、景気悪化に伴う製造業の生産調整の影響を受けて工業用の販売量が減少し、前期比6.4%の減少となりました。

この結果、ガス販売量全体としましては、前期比4.4%減の2億5,717万4千 m^3 となりましたが、販売単価の構成差異などによりガス売上高は前期比6.2%増の291億4千5百万円となりました。

営業利益は原材料費の増加等により、前期比13.9%減の26億2千3百万円となりました。

② 器具及び工事事業

当事業の売上高は前期比10.0%増の47億円となり、営業損失は1億2千1百万円となりました。

③ 不動産事業

マンションなど分譲土地建物売上高の減少により、当事業の売上高は前期比44.4%減の17億9千3百万円となり、営業利益は前期比77.1%減の1億9百万円となりました。

④ その他の事業

当事業の売上高は前期比16.3%増の13億5千7百万円となり、営業利益は前期比112.4%増の8千5百万円となりました。

なお、参考のため事業の種類別セグメントの売上高及びその構成比を示しております。

区分	前連結会計年度 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
ガス事業	27,441,378	76.1	29,145,480	78.8
器具及び工事事業	4,273,389	11.8	4,700,028	12.7
不動産事業	3,224,169	8.9	1,793,633	4.8
その他の事業	1,167,136	3.2	1,357,245	3.7
計	36,106,074	100.0	36,996,387	100.0

(注) 1 ガス量は本書面ではすべて、1立方メートル当たり、46.0465メガジュール(11,000キロカロリー)換算で表示しております。

2 各項目のそれぞれの金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2億4千6百万円減少し、17億5千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、前期比4億3千4百万円減少し49億6千4百万円となりました。これは、ガス事業における売上債権の増加や不動産事業におけるたな卸資産の増加が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前期比1億9千4百万円増加し55億1千7百万円となりました。これは、ガス事業における無形固定資産の取得による支出や投資有価証券の取得による支出が増加したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、前期比5億3千4百万円増加し3億6百万円となりました。これは、不動産事業における短期借入金の増加が主な要因であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ連結決算においては、「ガス事業」が当社グループ業績におけるウエイトが高く、当該事業が当社グループの生産、受注及び販売活動の中心となっております。

以下は、「ガス事業」について記載しております。

(1) 生産実績

最近2連結会計年度のガスの生産実績は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)
製造ガス (千m ³)	41,948	36,467
製品ガス仕入 (千m ³)	231,942	223,376

(2) 受注状況

「ガス事業」については、事業の性質上受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当社は愛知県内の豊橋市、豊川市及び静岡県内の浜松市、磐田市を主な供給エリアとし、ガスを導管により直接需要家に販売しております。

① ガス販売実績

最近2連結会計年度のガス販売実績は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)	
	数量 (千m ³)	金額 (千円)	数量 (千m ³)	金額 (千円)
家庭用	64,940	13,347,720	66,258	13,850,276
業務用	204,068	14,093,657	190,916	15,295,203
計	269,009	27,441,378	257,174	29,145,480
1ヶ月平均調定件数 (件)	200,188		201,146	
調定件数1件当たり 1ヶ月平均販売量 (m ³)	111		106	

(注) 生産量等と販売量との差は貯蔵量、自家使用量及び勘定外ガス量等があるからであります。

② ガス普及状況

当連結会計年度末の地区別ガス普及状況は次のとおりであります。

区分	世帯数 (戸)	ガス需要家数 (戸)	普及率 (%)
豊橋地区	116,879	80,546	68.9
豊川地区	28,351	12,691	44.8
浜松地区	206,031	117,004	56.8
磐田地区	29,572	15,333	51.8
計	380,833	225,574	59.2

(注) 1 世帯数は各市町村の資料による供給区域内普通世帯数であります。

2 ガス需要家数はメーター取付数をいいます。

③ ガス料金

一般ガス供給約款に定めるガス料金は下記の料金表を適用しております。料金表の基本料金及び基準単位料金は、1ヶ月の使用量に応じてA、B、Cのいずれかが適用され、基本料金及び従量料金の合計がガス料金となります。但し、基準単位料金は原料費調整制度により、3ヶ月毎に調整されます。

また、供給約款料金以外に、一定の条件を満たす場合に利用できる選択約款等の料金があります。

なお、当社は平成20年2月14日付で中部経済産業局長に対し、平成20年3月1日から供給約款・選択約款をあわせた小口部門の料金を引き下げることを中心とした供給約款等の変更を届出いたしました。

(平成20年2月29日までの適用料金)

a 基本料金

基本料金は、1ヶ月につき次のとおりであります。

料金表種別	1ヶ月の使用量	基本料金 (円) (ガスメーター1個につき)
A	0 m ³ から22m ³ まで	861.00 (税込)
B	22m ³ をこえ227m ³ まで	1,071.00 (税込)
C	227m ³ をこえる場合	2,095.80 (税込)

b 従量料金

従量料金は、使用量に次の基準単位料金を乗じて算定しております。

料金表種別	1ヶ月の使用量	基準単位料金 (円) (1 m ³ につき)
A	0 m ³ から22m ³ まで	178.53 (税込)
B	22m ³ をこえ227m ³ まで	168.98 (税込)
C	227m ³ をこえる場合	164.47 (税込)

(注) 1 上表により算定された料金(早収料金)は検針日の翌日から20日以内に支払われたときに適用し、同期間経過後は早収料金を3%割り増した料金(遅収料金)を適用しております。

2 上記の料金は、平成16年9月17日中部経済産業局長の認可を受けて平成16年10月1日から適用しております。

3 原料費調整制度は、LNGなどの原料価格変動に応じて3ヶ月毎に基準単位料金を調整する制度であります。この制度に基づき、平成20年1月から平成20年2月までの従量料金については、次のとおりの調整を行った調整単位料金が適用されました。

料金適用区分 (検針分)	1 m ³ 当たり調整額 (円)
平成20年1月～平成20年2月	15.35 (税込)

(平成20年3月1日からの適用料金)

a 基本料金

基本料金は、1ヶ月につき次のとおりであります。

料金表種別	1ヶ月の使用量	基本料金 (円) (ガスメーター1個につき)
A	0 m ³ から22m ³ まで	861.00 (税込)
B	22m ³ をこえ227m ³ まで	1,071.00 (税込)
C	227m ³ をこえる場合	2,092.65 (税込)

b 従量料金

従量料金は、使用量に次の基準単位料金を乗じて算定しております。

料金表種別	1ヶ月の使用量	基準単位料金 (円) (1 m ³ につき)
A	0 m ³ から22m ³ まで	192.17 (税込)
B	22m ³ をこえ227m ³ まで	182.62 (税込)
C	227m ³ をこえる場合	178.12 (税込)

- (注) 1 上表により算定された料金(早収料金)は検針日の翌日から20日以内に支払われたときに適用し、同期間経過後は早収料金を3%割り増した料金(遅収料金)を適用しております。
- 2 原料費調整制度は、LNGなどの原料価格変動に応じて3ヶ月毎に基準単位料金を調整する制度であります。この制度に基づき、平成20年3月から平成20年12月までの従量料金については、次のとおりの調整を行った調整単位料金が適用されました。

料金適用区分(検針分)	1 m ³ 当たり調整額(円)
平成20年3月	—
平成20年4月～平成20年6月	5.08 (税込)
平成20年7月～平成20年9月	10.35 (税込)
平成20年10月～平成20年12月	14.01 (税込)

3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、世界的な経済危機が拡大する中で我が国の景気動向も当面深刻な低迷状態が続くことが懸念され、また当社グループにおいても、景気後退によるガス需要の伸びの鈍化や、他エネルギーとの競争激化、天然ガス原料の不安定な価格動向、家庭用ガス分野におけるオール電化攻勢など厳しい状況が予想されます。

こうした中で当社は、今般、平成21年度を初年度とする長期計画「第12次5ヶ年計画」を策定いたしました。今回の計画は、前回の5ヶ年計画に比べて大きく変化した経営環境、すなわち天然ガス転換完了後における大口需要の大幅な増加やエネルギー間競争の激化、エネルギー価格の変動などに対応し、クリーンなエネルギーである天然ガスの安定した提供を通して地域社会に貢献すること、新しい生活提案を通して家庭用分野でのお客さまの増加を図ること、また将来の静浜パイプライン稼働に伴うガス販売量の増加並びに営業エリア拡大への対策を準備することなどを織り込んだ、新しい事業モデルの構築を主眼としております。

当社グループはこの新5ヶ年計画に基づき、産業用（大口部門）と民生用（小口部門）それぞれの特性に立脚した営業戦略を展開していきます。また会社の構造改革と業務変革を推進して収益性向上に努めるとともに、当社グループが所属するサーラグループの協力・連携を強化した共同営業戦略の推進や、お客さま情報の充実を図るシステムの構築、静浜パイプラインの早期建設開始に向けた業務などを全力で進めてまいります。

産業用（大口）分野では、省エネルギーに関する技術力を活かした多様なソリューション提案によりお客さまとの絆を深めるとともに、静浜パイプライン沿線のエリアに営業範囲を拡大してまいります。

民生用（小口）分野では、ショールームの充実とPRの強化により、いよいよ本年市場投入される家庭用燃料電池「エネファーム」を始めとする重点機器を普及拡大するとともに、「サーラカード」など豊かな暮らしをもたらす幅広い生活提案を積極的に推進し、お客さまとの絆を強化してまいります。

加えて、ガス機器・導管等の保安体制の強化、地震防災対策をはじめとするリスク管理の充実、環境保全活動、組織体質強化と人材育成、社会貢献活動並びにコンプライアンス活動等にも積極的に取り組んでまいります。

不動産事業では、東三河における中心市街地再開発等への積極的な展開を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主に以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 季節及び天候要因による業績変動

ガス事業におけるガス販売量は、天候、特に気温・水温の変動によって増減するため、収支に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原料調達に対する原料価格の変動

ガス事業において購入している天然ガス及びLNG（液化天然ガス）の価格は原油価格や為替相場などの変動の影響を受けております。この原料価格の変動については、原料費調整制度の適用によって約6ヶ月後にはガス販売価格に反映して相殺することが可能なため、中期的にみれば収支には中立的ではあるが、反映までのタイムラグにより決算期を越えて影響が発生する可能性があります。

(3) 規制緩和

① 競合激化

都市ガスの自由化範囲の拡大をはじめとする規制緩和の進展は、新たなビジネスチャンスでもある反面、電力会社や都市ガス事業への新規参入事業者とのエネルギー市場における競合を激化し、お客さまの離脱や販売価格低下の要因ともなりえ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 制度変更

都市ガス事業は、公益性を有する性格上、その事業の遂行にあたっては、ガス事業法、その他法令及び諸制度に従っており、規制緩和の進展によるそれら法令、制度の変更は、事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資金調達に対する金利の変動

今後の市場金利の動向で調達金利が変動することによって、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。ただし、有利子負債の大部分は固定金利で調達した長期借入金であり、金利変動による影響は限定的であります。

(5) 情報漏洩

都市ガス事業は、公益事業としての業務を遂行するために大量のお客さま情報を保有しており、ガイドライン等の策定・遵守や従業員教育等を通じ厳正な管理に留意しておりますが、これらの情報が漏洩した場合には、対応に要する直接的な費用に加え、信用力の低下や社会的な責任問題等が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害

地震等の大規模な自然災害により、工場等の製造設備、導管等の供給設備及びお客さま設備に広範に被害が発生した場合、都市ガスの供給に支障を及ぼし、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社	契約先	契約年月日	契約内容の概要	購入ガスの種類	契約期間
中部瓦斯株式会社	東邦瓦斯株式会社	平成18年3月29日	ガス事業法第22条に基づく卸供給に関する契約	13Aガス (46.04655メガジュール)	平成18年4月1日から 平成28年3月31日まで

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当社グループの当連結会計年度の売上高は、ガス事業における原料費調整制度による販売単価の上昇や、器具及び工事事業における販売増により、前期比2.4%増の366億2千万円となりました。

② 営業費用及び営業利益

売上原価、供給販売費及び一般管理費を合計した営業費用は、ガス事業における売上原価の増加等により前期比4.9%増の359億3千2百万円となりました。

セグメント別の営業利益では、ガス事業は原油価格の高騰に伴う原料コストの増加により前期比13.9%減の26億2千3百万円、不動産事業は当連結会計年度において分譲マンションの完成・販売実績がなかったため前期比77.1%減の1億9百万円となりました。

この結果、当社グループの営業利益は、前期比54.5%減の6億8千8百万円となりました。

③ 営業外損益及び経常利益

営業外収益は、前期比55.5%減の3億7百万円となりました。これは、前連結会計年度に4億1千万円であった持分法による投資利益が、当連結会計年度は4千1百万円の持分法による投資損失となったことが主な要因であります。

この結果、経常利益は、前期比69.8%減の5億5千2百万円となりました。

④ 特別損益及び当期純利益

特別利益は、前連結会計年度の1億8千7百万円から3億1千万円に増加しました。これは、ガス熱量変更引当金の取崩しの増加が要因であります。

特別損失は、前連結会計年度の2億1千9百万円から7千6百万円に減少しました。これは、前連結会計年度に減損損失を2億1千9百万円計上していたことが要因であります。

この結果、当期純利益は、前期比65.7%減の4億4百万円となりました。

(2) 純資産の財源及び資金の流動性についての分析

① 貸借対照表の分析

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度に比べ13億8千7百万円減少しました。

有形固定資産については、前連結会計年度に比べ10億5百万円減少しました。これは、ガス事業における供給設備の減価償却が進んだことが主な要因であります。

投資その他の資産については、前連結会計年度に比べ7億1百万円減少しました。これは、株価の下落に伴う投資有価証券の時価評価差額の減少が主な要因であります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度に比べ4億3千5百万円増加しました。これは、ガス事業における売掛金の増加や不動産事業におけるたな卸資産の増加が主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度に比べ21億4千万円減少しました。これは、長期借入金が1年以内に期限到来の固定負債へ振り替えられたことが主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度に比べ17億6千4百万円増加しました。これは、長期借入金が1年以内に期限到来の固定負債に振り替えられたことや短期借入金の増加が主な要因であります。

(有利子負債)

当連結会計年度末における有利子負債の残高は、前連結会計年度に比べ6億2百万円増加し291億5千8百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、株価の下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少により、前連結会計年度に比べ4億4千1百万円減少し163億5千4百万円となりました。

② キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億4千6百万円減少し、17億5千3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、前期比4億3千4百万円減少し49億6千4百万円となりました。これは、ガス事業における売上債権の増加や不動産事業におけるたな卸資産の増加が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前期比1億9千4百万円増加し55億1千7百万円となりました。これは、ガス事業における無形固定資産の取得による支出や投資有価証券の取得による支出が増加したことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、前期比5億3千4百万円増加し3億6百万円となりました。これは、不動産事業における短期借入金の増加が主な要因であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	平成19年12月期	平成20年12月期
自己資本比率（%）	30.8	30.6
時価ベースの自己資本比率（%）	24.8	20.0
債務償還年数（年）	5.3	5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	14.7	13.7

（注） 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 2 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
- 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、主力事業であるガス事業を中心に、都市ガスの需要の増加及び安定供給のために必要な設備投資を実施しました。

ガス事業については、今後のガス需要の増大と設備更新のために供給設備としての供給導管網の工事を実施し、その結果、本支管を104km埋設し、期末の本支管延長は、3,808kmとなりました。

当連結会計年度のセグメント別設備投資（有形固定資産及び無形固定資産）の内訳は、次のとおりであります。

ガス事業	3,525,316	千円
器具及び工事事業	8,743	
不動産事業	234,353	
その他の事業	17,888	
消去又は全社	332,514	
合計	<u>4,118,816</u>	

（注）「第3 設備の状況」における記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）							従業員数 (名)
			土地		建物	機械装置	導管及びガ スメーター	その他	合計	
			面積（㎡）	金額						
浜松供給 センター (静岡県 浜松市東区)	ガス事業	製造設備 及び 供給設備	56,203 [147]	1,393,869	324,593	1,681,903	11,110,213	131,883	14,642,462	70 [2]
豊橋供給 センター (愛知県 豊橋市)	ガス事業	供給設備	64,322	867,336	144,051	567,700	6,765,957	48,389	8,393,434	32 [5]
豊橋支店 (愛知県 豊橋市)	ガス事業 全社	供給設備 及び 業務設備	8,916 [34]	857,536	268,162	8,706	2,350,487	12,758	3,497,652	86 [31]
浜松支店 (静岡県 浜松市東区)	ガス事業 全社	供給設備 及び 業務設備	16,492 [594]	821,561	265,883	2,839	2,128,319	24,237	3,242,841	120 [36]
ザザンティ エネルギー センター (静岡県 浜松市中区)	その他の 事業	その他の 設備	237	198,430	124,770	387,180	—	150	710,532	1 [—]
本社 (愛知県 豊橋市)	全社	業務設備	19,014 [4,809]	1,328,281	269,710	—	—	74,688	1,672,680	64 [7]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。
 2 土地の面積のうち〔 〕内は連結会社以外への賃貸中のものであり内書で示しております。
 3 建物27,055㎡の内2,537㎡は連結会社以外へ賃貸中であります。
 4 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書で示しております。

(2) 国内子会社

平成20年12月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）							従業員数 (名)
			土地		建物	機械装置	導管及びガ スメーター	その他	合計	
			面積（㎡）	金額						
㈱エス・ア ール・ビー 大山工場 (静岡県 浜松市西区)	その他の 事業	その他の 設備	—	—	52,896	19,703	—	49,039	121,639	6 [1]
中部ガス不 動産㈱ 本社他 (愛知県 豊橋市)	不動産 事業	その他の 設備	4,016 [1,627]	486,541	2,648,880	14,506	—	111,431	3,261,359	41 [21]
名豊ビル㈱ (愛知県 豊橋市)	不動産 事業	その他の 設備	3,350	596,164	158,660	74	—	7,866	762,766	9 [8]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定を含めておりません。
 2 土地の面積のうち〔 〕内は連結会社以外への賃貸中のものであり内書で示しております。
 3 建物63,502㎡の内13,871㎡は連結会社以外へ賃貸中であります。
 4 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書で示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度末現在における重要な設備の新設・拡充等に係る投資予定金額は、次のとおりであります。

また、当社における平成21年度の設備投資は、6,179,310千円を計画しており、その資金については、自己資金及び借入金でまかなう予定であります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
中部瓦斯㈱ 豊橋供給センター (注) 1	愛知県 豊橋市	ガス事業	導管 (新設・取替)	370,900	—	自己資金 及び 借入金	H21. 1	H21. 12
中部瓦斯㈱ 豊橋供給センター	愛知県 豊橋市	ガス事業	機械他 (更新・改善)	47,050	—	自己資金 及び 借入金	H21. 1	H21. 12
中部瓦斯㈱ 豊橋支店 (注) 2	愛知県 豊橋市	ガス事業	導管 (新設)	729,482	—	自己資金 及び 借入金	H21. 1	H21. 12
中部瓦斯㈱ 豊橋支店	愛知県 豊橋市	ガス事業 及び 全社	建物他 (更新・改善)	95,400	—	自己資金 及び 借入金	H21. 1	H21. 12
中部瓦斯㈱ 浜松供給センター (注) 3	静岡県 浜松市 東区	ガス事業	導管 (新設・取替)	2,396,538	—	自己資金 及び 借入金	H21. 1	H21. 12
中部瓦斯㈱ 浜松供給センタ ー	静岡県 浜松市 東区	ガス事業	機械他 (更新・改善)	413,900	—	自己資金 及び 借入金	H21. 1	H21. 12
中部瓦斯㈱ 浜松支店 (注) 4	静岡県 浜松市 東区	ガス事業	導管 (新設)	1,117,920	—	自己資金 及び 借入金	H21. 1	H21. 12
中部瓦斯㈱ 浜松支店	静岡県 浜松市 東区	ガス事業 及び 全社	建物他 (更新・改善)	110,520	—	自己資金 及び 借入金	H21. 1	H21. 12
中部瓦斯㈱ 本社	愛知県 豊橋市	全社	無形固定資産他 (更新・改善)	897,600	—	自己資金 及び 借入金	H21. 1	H21. 12
合計				6,179,310	—			

- (注) 1 延長1km
2 延長10km
3 延長9km
4 延長22km

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に重大な影響を及ぼすような設備の除却、売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数（株） (平成21年3月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,659,752	44,659,752	名古屋証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	44,659,752	44,659,752	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数（千株）		資本金（千円）		資本準備金（千円）	
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高
自 平成9年11月1日 至 平成9年12月31日	197	44,659	33,597	3,162,789	33,400	1,685,117

(注) 転換社債の株式への転換による増加であります。

(5)【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	29	7	69	13	—	2,288	2,406	—
所有株式数 (単元)	—	13,711	43	9,351	54	—	21,038	44,197	462,752
所有株式数の 割合（%）	—	31.02	0.10	21.16	0.12	—	47.60	100.00	—

(注) 自己株式155,117株は、「個人その他」欄に155単元、「単元未満株式の状況」欄に117株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,196	4.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,196	4.91
ガステックサービス株式会社	豊橋市駅前大通一丁目55番地 サーラタワー	2,081	4.65
明治安田生命保険相互会社 ((常任代理人) 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,870	4.18
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,562	3.49
株式会社静岡銀行 ((常任代理人) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡市葵区呉服町一丁目10番地 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	1,320	2.95
中部瓦斯従業員持株会	豊橋市駅前大通一丁目55番地 サーラタワー	1,280	2.86
神野信郎	豊橋市	1,058	2.37
株式会社中部	豊橋市神野新田町字トノ割28番地	1,000	2.24
ヤマサちくわ株式会社	豊橋市下地町橋口30番地1	1,000	2.23
計	—	15,564	34.85

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 155,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 44,042,000	44,042	—
単元未満株式	普通株式 462,752	—	—
発行済株式総数	44,659,752	—	—
総株主の議決権	—	44,042	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式117株が含まれております。

②【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中部瓦斯株式会社	豊橋市駅前大通一丁目55番地 サーラタワー	155,000	—	155,000	0.35
計	—	155,000	—	155,000	0.35

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	26,018	6,851,633
当期間における取得自己株式	2,043	490,840

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による買増)	8,175	2,189,063	—	—
保有自己株式数	155,117	—	157,160	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、都市ガス事業を中心とする公共性の高い業種であり、長期にわたり安定的な経営基盤を確保するための内部留保の充実を念頭に、株主の皆さまへの安定的かつ継続的な配当を行うことを利益配分の基本方針としております。また、株主の皆さまへの利益還元を重視した経営をめざす観点から、連結業績も考慮した配当政策を実施しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり7円の普通配当（中間・期末各3.50円）といたしました。その結果、連結配当性向は75.8%となりました。

内部留保資金につきましては、今後の設備投資の一部に充当し、製造供給基盤の整備を推進いたします。

また、当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会において剰余金の配当をすることができる。」旨、及び「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年8月12日 取締役会決議	155,798	3.50
平成21年2月12日 取締役会決議	155,766	3.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	271	350	374	330	306
最低(円)	211	231	291	285	237

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	273	281	288	263	250	270
最低(円)	250	263	256	237	238	241

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		神野信郎 (昭和5年8月2日)	昭和28年4月 三井信託銀行株式会社（現中央三井信託銀行株式会社）入行 昭和34年11月 当社入社 昭和36年8月 取締役 昭和38年3月 常務取締役 昭和41年8月 専務取締役 昭和46年2月 取締役副社長 昭和50年2月 代表取締役社長 平成6年3月 代表取締役会長 平成18年3月 取締役会長（現任）	(注) 4	1,061
取締役社長 (代表取締役)		中村捷二 (昭和17年1月26日)	昭和39年4月 大阪瓦斯株式会社入社 昭和44年3月 当社入社 昭和50年5月 中部液化ガス株式会社（現ガステックサービス株式会社）へ転籍 昭和58年3月 当社取締役 昭和59年3月 取締役浜松営業所長 昭和62年1月 取締役管理本部長 平成2年3月 常務取締役 平成4年7月 代表取締役専務 平成5年3月 中部ガス不動産株式会社代表取締役社長 平成5年3月 当社代表取締役副社長 平成6年3月 代表取締役社長（現任） 平成15年2月 株式会社サーラコーポレーション代表取締役会長（現任） 平成18年1月 サーラ住宅株式会社代表取締役会長（現任）	(注) 4	145
取締役 (代表取締役)	グループ連携担当	神野吾郎 (昭和35年8月29日)	昭和58年4月 三井信託銀行株式会社（現中央三井信託銀行株式会社）入行 平成2年8月 当社入社 平成7年5月 ガステックサービス株式会社へ転籍 平成9年8月 同社常務取締役 平成11年3月 当社取締役 平成12年8月 ガステックサービス株式会社代表取締役社長（現任） 平成14年5月 株式会社サーラコーポレーション代表取締役社長（現任） 平成18年3月 当社代表取締役（現任）	(注) 4	87
常務取締役	供給本部長 兼浜松支社長兼環境安全対策室担当	鈴木正彦 (昭和22年6月4日)	昭和45年3月 当社入社 平成5年5月 天然ガス転換推進センター所長 平成9年3月 取締役天然ガス転換センター所長 平成11年4月 取締役浜松支店長兼天然ガス転換本部副本部長 平成16年4月 常務取締役（現任）	(注) 4	26

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理本部長 兼秘書室・ 企画室・地 域関連事業 室担当	松井和彦 (昭和30年3月28日)	昭和53年4月 中部住宅販売株式会社（現 サーラ住宅株式会社）入社 昭和54年7月 当社入社 平成9年2月 社長室長兼グループマネー ジメント本部長 平成11年3月 取締役社長室長兼グループマネ ージメント本部長 平成11年4月 取締役社長室長 平成15年3月 取締役秘書・企画・関連事業担 当 平成15年11月 取締役管理部門担当 平成16年4月 常務取締役（現任）	(注) 4	23
常務取締役	営業本部長	鳥居裕 (昭和29年10月25日)	昭和52年3月 当社入社 平成13年5月 豊橋支店長 平成15年3月 取締役豊橋支店長 平成18年3月 常務取締役（現任）	(注) 4	14
取締役	浜松支店長	齋藤道雄 (昭和23年2月8日)	昭和41年3月 当社入社 平成16年4月 浜松支店長 平成17年3月 取締役浜松支店長（現任）	(注) 4	10
取締役	豊橋支店長	山口信仁 (昭和33年12月8日)	昭和58年3月 当社入社 平成18年1月 豊橋支店長 平成20年3月 取締役豊橋支店長（現任）	(注) 4	6
取締役		鈴木修 (昭和5年1月30日)	昭和56年3月 当社取締役（現任） 平成12年6月 スズキ株式会社代表取締役会長 平成20年12月 スズキ株式会社代表取締役会長 兼社長（現任）	(注) 4	28
取締役		佐藤元彦 (昭和5年10月14日)	昭和56年3月 当社取締役（現任） 昭和63年5月 ヤマサちくわ株式会社代表取締 役社長 平成17年6月 ヤマサちくわ株式会社代表取締 役会長（現任）	(注) 4	636
監査役	常勤	小野文義 (昭和26年2月12日)	昭和48年3月 当社入社 平成14年5月 浜松製造所所長 平成18年3月 取締役浜松生産供給センター所 長 平成20年3月 監査役（常勤）（現任）	(注) 5	16
監査役		市川文夫 (昭和19年3月13日)	昭和41年3月 当社入社 昭和63年5月 豊橋営業所長 平成2年3月 取締役豊橋営業所長 平成6年5月 取締役管理部門担当兼トレーニ ングセンター所長 平成7年3月 常務取締役 平成15年3月 監査役（常勤） 平成20年3月 監査役（現任）	(注) 6	17
監査役		磯村直英 (昭和16年12月30日)	昭和51年3月 ユタカ自動車総業株式会社（現 ユタカコーポレーション株式 会社）代表取締役社長（現任） 昭和58年3月 当社監査役（現任）	(注) 5	289

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		村松良 (昭和15年6月10日)	昭和43年4月 静岡県弁護士会弁護士登録 平成16年3月 当社監査役(現任)	(注) 5	10
計					2,372

- (注) 1 取締役鈴木修、佐藤元彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役磯村直英、村松良は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 代表取締役神野吾郎は、取締役会長神野信郎の長男であります。
4 平成21年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5 平成20年3月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6 平成19年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、株主やお客さま等ステークホルダーから常に信頼され期待される企業であり続けるため、法令等の遵守はもちろんのこと、透明かつ公正で効率的な社内体制の維持向上に努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制の整備状況

① 取締役会について

当社の取締役会は、取締役10名（うち社外取締役2名）で構成され、子会社等を含めた当社グループ全体に関わる重要事項の意思決定と取締役の職務執行の監督を行うため、適切な運営に努めております。

また、取締役会を補完し経営諸課題に対する迅速かつ適切な対応を図るため、社長以下の常勤取締役と常勤監査役による「経営幹部会」を月2回開催しております。

② 監査役監査について

当社の監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成されております。監査役は監査役会が定めた監査の方針、監査計画等に基づき実施する業務及び財産の状況調査、取締役会等の重要な会議への出席及び重要な決裁書類の閲覧等を通じて取締役の職務執行を監査しております。

③ 内部監査について

内部監査部門としては、業務執行部門から独立した監査室を設置、3名の専従スタッフを配置しております。監査計画に基づき実施する内部監査を通じて経営に対し公正かつ客観的な観点から評価・助言を行うことにより、各部門における業務の改善を推進しております。

④ 会計監査について

当社は会計監査人として、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、河西秀治、伊藤恵一であります。

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補等6名、その他9名であります。

なお、監査役、内部監査部門及び会計監査人は、監査報告等の定期的な会合を含め、必要に応じて情報交換を行い、相互連携を強めております。

⑤ 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引関係

当社役職	氏名	社外取締役及び社外監査役が役員に就任している主な会社における役職等	所有株 (千株)	所有割合 (%)
取締役	鈴木 修	スズキ株式会社代表取締役会長兼社長	28	0.06
取締役	佐藤 元彦	ヤマサちくわ株式会社代表取締役会長	636	1.43
監査役	磯村 直英	ユタカコーポレーション株式会社代表取締役社長	289	0.65
監査役	村松 良	弁護士	10	0.02

社外取締役である鈴木修と佐藤元彦の各氏が役員に就任している会社と、それぞれ営業取引関係にあります。

⑥ その他

当社の内部統制につきましては、取締役会をはじめ社内各機関が緊密に連携し、また監査法人、顧問弁護士などから適切な指導・助言を受けて、その体制強化を図っております。リスク管理についても各部署においてリスクに関する規程・マニュアル作成や研修を通じて分析・予防・対策を実施し、特に環境及び地震等については専門部署を設けて対応策の検討を行っております。また経営の透明性を高めるため、IR活動など情報の適時開示を進めております。

(2) コンプライアンスの推進について

当社では、コンプライアンスへの取り組みとして、平成17年11月に中部ガス企業行動憲章を、平成19年9月に中部ガス企業行動基準を制定し、社長を委員長とするコンプライアンス委員会（3か月に1回開催）を設置いたしました。同時に、コンプライアンスに関する相談・通報を受け付ける窓口を開設し、また社内研修を実施するなど法令遵守の徹底に努めております。

また、お客さま情報をはじめとする個人情報適切に取り扱われるよう、社内規程・体制の整備を図っております。

(3) 役員報酬の内容

取締役を支払った報酬	190,192千円（うち社外取締役 5,600千円）
監査役を支払った報酬	33,029千円（うち社外監査役 5,600千円）

(4) 監査報酬の内容

当社の新日本有限責任監査法人への報酬の内容は次のとおりです。

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	21,500千円
上記以外の業務に基づく報酬	380千円
計	21,880千円

(5) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨につきましても定款に定めております。

(7) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策及び配当政策を図ることを目的とするものであります。

(8) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な剰余金の分配を行うため、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(10) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

(11) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の限度内において免除することができる旨定款に定めております。これは取締役及び監査役が職務を執行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づき、当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成しております。

なお、第86期事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づき、第87期事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）の連結財務諸表及び第86期事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）の財務諸表については新日本監査法人により監査を受け、並びに、当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の連結財務諸表及び第87期事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1, 2, 3				
1 製造設備		1,577,776		1,366,537	
2 供給設備		27,297,994		26,294,557	
3 業務設備		3,247,770		3,491,771	
4 その他の設備		5,058,505		4,969,836	
5 建設仮勘定		477,847		531,212	
有形固定資産合計		37,659,895		36,653,915	
(2) 無形固定資産		236,764		556,900	
無形固定資産合計		236,764		556,900	
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1, 4	10,074,057		9,200,386	
2 繰延税金資産		254,786		365,742	
3 その他		219,939		279,941	
貸倒引当金		△45,742		△44,542	
投資その他の資産合計		10,503,040		9,801,528	
固定資産合計		48,399,700	89.07	47,012,343	88.35
II 流動資産					
1 現金及び預金		2,008,887		1,759,301	
2 受取手形及び売掛金	※5	2,628,430		3,065,089	
3 たな卸資産		760,228		959,194	
4 繰延税金資産		210,948		222,668	
5 その他		166,685		206,070	
貸倒引当金		△11,410		△13,345	
流動資産合計		5,763,769	10.61	6,198,978	11.65
III 繰延資産					
1 開発費	※6	175,195		—	
繰延資産合計		175,195	0.32	—	—
資産合計		54,338,665	100.00	53,211,321	100.00

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 固定負債					
1 長期借入金	※1	17,848,155		15,857,715	
2 繰延税金負債		70,690		34,949	
3 退職給付引当金		1,527,456		1,560,362	
4 役員退職慰労引当金		386,090		409,490	
5 ガスホルダー修繕引当金		171,178		139,382	
6 負ののれん		17,978		5,992	
7 その他		392,174		265,732	
固定負債合計		20,413,722	37.57	18,273,623	34.34
II 流動負債					
1 1年以内に期限到来の 固定負債	※1	4,592,480		5,990,440	
2 支払手形及び買掛金		2,503,785		2,912,114	
3 短期借入金		5,620,000		6,822,000	
4 未払法人税等		366,855		119,178	
5 繰延税金負債		138		245	
6 賞与引当金		418,998		411,048	
7 その他	※1	3,315,951		2,328,041	
流動負債合計		16,818,209	30.95	18,583,069	34.92
III 引当金					
1 ガス熱量変更引当金	※7	310,837		—	
引当金合計		310,837	0.57	—	—
負債合計		37,542,769	69.09	36,856,693	69.26

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		3,162,789	5.82	3,162,789	5.95
2 資本剰余金		1,688,188	3.11	1,688,121	3.17
3 利益剰余金		11,037,773	20.31	11,130,622	20.92
4 自己株式		△178,775	△0.33	△189,594	△0.36
株主資本合計		15,709,976	28.91	15,791,938	29.68
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		1,018,707	1.88	481,031	0.91
評価・換算差額等合計		1,018,707	1.88	481,031	0.91
III 少数株主持分		67,212	0.12	81,658	0.15
純資産合計		16,795,896	30.91	16,354,628	30.74
負債純資産合計		54,338,665	100.00	53,211,321	100.00

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高			35,769,193	100.00	36,620,851	100.00
II 売上原価			21,107,294	59.01	22,079,079	60.29
売上総利益			14,661,898	40.99	14,541,771	39.71
III 供給販売費及び一般管理費	※1		13,148,846	36.76	13,853,046	37.83
営業利益			1,513,052	4.23	688,724	1.88
IV 営業外収益						
1 受取利息		1,698			2,429	
2 受取配当金		28,968			37,443	
3 持分法による投資利益		410,741			—	
4 賃貸料		173,631			166,118	
5 その他営業外収益		77,563	692,603	1.94	101,973	307,965
V 営業外費用						
1 支払利息		349,691			363,834	
2 持分法による投資損失		—			41,561	
3 その他営業外費用		29,480	379,171	1.06	39,017	444,412
経常利益			1,826,484	5.11		552,277
VI 特別利益						
1 ガス熱量変更引当金取崩し		187,063	187,063	0.52	310,837	310,837
VII 特別損失						
1 投資有価証券売却損		—			2,674	
2 減損損失	※2	219,643			—	
3 投資有価証券評価損		—			65,904	
4 会員権評価損		—			5,700	
5 持分変動損失		—	219,643	0.61	2,697	76,975
税金等調整前当期純利益			1,793,904	5.02		786,139
法人税、住民税及び事業税		570,726			266,719	
法人税等調整額		28,413	599,140	1.68	112,329	379,049
少数株主利益			14,245	0.04		2,614
当期純利益			1,180,519	3.30		404,475

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

項目	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年12月31日残高（千円）	3,162,789	1,687,715	10,191,322	△169,075	14,872,752
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△334,067		△334,067
当期純利益			1,180,519		1,180,519
自己株式の取得				△12,122	△12,122
自己株式の処分		472		3,076	3,549
持分法適用会社の持分変動に伴う 自己株式の増減				△653	△653
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	—	472	846,451	△9,699	837,224
平成19年12月31日残高（千円）	3,162,789	1,688,188	11,037,773	△178,775	15,709,976

項目	評価・換算差額等	少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年12月31日残高（千円）	1,440,846	52,966	16,366,566
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△334,067
当期純利益			1,180,519
自己株式の取得			△12,122
自己株式の処分			3,549
持分法適用会社の持分変動に伴う 自己株式の増減			△653
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△422,139	14,245	△407,894
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	△422,139	14,245	429,330
平成19年12月31日残高（千円）	1,018,707	67,212	16,795,896

当連結会計年度（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

項目	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成19年12月31日残高（千円）	3,162,789	1,688,188	11,037,773	△178,775	15,709,976
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△311,626		△311,626
当期純利益			404,475		404,475
自己株式の取得				△6,851	△6,851
自己株式の処分		△67		2,256	2,189
持分法適用会社の持分変動に伴う 自己株式の増減				△6,224	△6,224
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	—	△67	92,848	△10,819	81,961
平成20年12月31日残高（千円）	3,162,789	1,688,121	11,130,622	△189,594	15,791,938

項目	評価・換算差額等	少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成19年12月31日残高（千円）	1,018,707	67,212	16,795,896
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△311,626
当期純利益			404,475
自己株式の取得			△6,851
自己株式の処分			2,189
持分法適用会社の持分変動に伴う 自己株式の増減			△6,224
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△537,675	14,446	△523,229
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	△537,675	14,446	△441,267
平成20年12月31日残高（千円）	481,031	81,658	16,354,628

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,793,904	786,139
減価償却費		4,021,790	4,775,918
減損損失		219,643	—
長期前払費用の償却		7,728	10,325
繰延資産（開発費）の償却		476,041	175,195
貸倒引当金の増加額・減少額（△）		△2,563	735
賞与引当金の増加額・減少額（△）		△45,987	△7,949
役員賞与引当金の増加額・減少額（△）		△29,900	—
ガスホルダー修繕引当金の増加額・減少額（△）		△3,582	△31,796
退職給付引当金の増加額・減少額（△）		△29,465	32,905
役員退職慰労引当金の増加額・減少額（△）		44,840	23,400
ガス熱量変更引当金の増加額・減少額（△）		△187,063	△310,837
受取利息及び受取配当金		△30,666	△39,873
支払利息		349,691	363,834
持分法による投資利益（△）・投資損失		△410,741	41,561
持分変動による利益（△）・損失		—	2,697
投資有価証券売却益（△）・売却損		—	2,674
投資有価証券評価損		—	65,904
会員権評価損		—	5,700
売上債権の増加額（△）・減少額		△103,557	△384,922
たな卸資産の増加額（△）・減少額		360,659	△198,966
仕入債務の増加額・減少額（△）		△210,362	405,157
未払消費税等の増加額・減少額（△）		△66,601	186,549
未払確定拠出年金移行掛金の増加額・減少額（△）		△115,959	△113,898
その他		136,006	△51,026
小計		6,173,852	5,739,427
利息及び配当金の受取額		167,323	161,954
利息の支払額		△367,345	△363,510
法人税等の支払額（△）・還付額		△575,032	△571,968
その他		△86	△1,354
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,398,712	4,964,548

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△5,262,432	△4,920,116
有形固定資産の売却による収入		92,412	6,720
無形固定資産の取得による支出		△175,683	△344,614
投資有価証券の取得による支出		—	△181,502
投資有価証券の売却による収入		5,400	7,326
長期前払費用の支出		△9,588	△17,490
敷金の差入れによる支出		—	△70,851
その他		26,592	3,177
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,323,299	△5,517,351
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額・減少額 (△)		357,000	1,202,000
長期借入れによる収入		7,200,000	4,000,000
長期借入金の返済による支出		△4,443,210	△4,592,480
社債の償還による支出		△3,000,000	—
少数株主からの払込みによる収入		—	11,796
配当金の支払額		△333,269	△310,186
その他		△8,573	△4,662
財務活動によるキャッシュ・フロー		△228,053	306,467
IV 現金及び現金同等物の増加額・ 減少額 (△)		△152,640	△246,335
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,152,027	1,999,387
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,999,387	1,753,051

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>																				
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 8社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 15社 持分法を適用した関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、㈱ガスリビング中部、㈱ガスリビング西部、㈱ガスリビング南部及び㈱イワタガスサービスの決算日は連結決算日と一致しております。 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>(会社名)</td> <td>(決算日)</td> </tr> <tr> <td>中部ガス不動産㈱</td> <td>10月31日※1</td> </tr> <tr> <td>名豊ビル㈱</td> <td>10月31日※1</td> </tr> <tr> <td>㈱エス・アール・ピー</td> <td>3月31日※2</td> </tr> <tr> <td>サーラスポーツ㈱</td> <td>8月31日※3</td> </tr> </table> <p>※1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>※2 9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>※3 10月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	(会社名)	(決算日)	中部ガス不動産㈱	10月31日※1	名豊ビル㈱	10月31日※1	㈱エス・アール・ピー	3月31日※2	サーラスポーツ㈱	8月31日※3	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 8社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。 なお、当連結会計年度に㈱イワタガスサービスは、サーラガス磐田㈱へ社名変更しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 16社 持分法を適用した関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。 なお、当連結会計年度に静浜パイプライン㈱を設立し、同社を持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 左に同じ。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、㈱ガスリビング中部、㈱ガスリビング西部、㈱ガスリビング南部及びサーラガス磐田㈱の決算日は連結決算日と一致しております。 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>(会社名)</td> <td>(決算日)</td> </tr> <tr> <td>中部ガス不動産㈱</td> <td>10月31日※1</td> </tr> <tr> <td>名豊ビル㈱</td> <td>10月31日※1</td> </tr> <tr> <td>㈱エス・アール・ピー</td> <td>3月31日※2</td> </tr> <tr> <td>サーラスポーツ㈱</td> <td>8月31日※3</td> </tr> </table> <p>※1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>※2 9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>※3 10月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 左に同じ。</p>	(会社名)	(決算日)	中部ガス不動産㈱	10月31日※1	名豊ビル㈱	10月31日※1	㈱エス・アール・ピー	3月31日※2	サーラスポーツ㈱	8月31日※3
(会社名)	(決算日)																				
中部ガス不動産㈱	10月31日※1																				
名豊ビル㈱	10月31日※1																				
㈱エス・アール・ピー	3月31日※2																				
サーラスポーツ㈱	8月31日※3																				
(会社名)	(決算日)																				
中部ガス不動産㈱	10月31日※1																				
名豊ビル㈱	10月31日※1																				
㈱エス・アール・ピー	3月31日※2																				
サーラスポーツ㈱	8月31日※3																				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>												
<p>②たな卸資産 製品、原料、貯蔵品 主として移動平均法に基づく原価法 販売用不動産 個別法に基づく原価法</p> <p>③デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除いております。）、連結財務諸表提出会社の供給設備のうち豊浜幹線（豊橋～浜松地区を連結する輸送導管）並びにその他の設備のうちザザシティエネルギーセンター（地域冷暖房施設）の機械装置及び一部の連結子会社は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>導管</td> <td>13～22年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、法人税法の改正に伴い、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ43,961千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 開発費は5年間の均等償却を行っております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物	15～50年	機械装置	10～20年	導管	13～22年	<p>②たな卸資産 左に同じ。</p> <p>③デリバティブ 左に同じ。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除いております。）、連結財務諸表提出会社の供給設備のうち豊浜幹線（豊橋～浜松地区を連結する輸送導管）並びにその他の設備のうちザザシティエネルギーセンター（地域冷暖房施設）の機械装置及び一部の連結子会社は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>導管</td> <td>13～22年</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 当連結会計年度より、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ218,735千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産 左に同じ。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 左に同じ。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 左に同じ。</p>	建物	15～50年	機械装置	10～20年	導管	13～22年
建物	15～50年												
機械装置	10～20年												
導管	13～22年												
建物	15～50年												
機械装置	10～20年												
導管	13～22年												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>②退職給付引当金 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務はその発生した連結会計年度に一括処理しており、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、役員退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>④ガスホルダー修繕引当金 連結財務諸表提出会社は、球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分計上しております。</p> <p>⑤賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑥ガス熱量変更引当金 連結財務諸表提出会社は、熱量変更費用の支出に備えるため、ガス熱量変更引当金に関する省令第3条に基づき計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 内部規程に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>②退職給付引当金 左に同じ。</p> <p>③役員退職慰労引当金 左に同じ。</p> <p>④ガスホルダー修繕引当金 左に同じ。</p> <p>⑤賞与引当金 左に同じ。</p> <p>⑥ガス熱量変更引当金 左に同じ。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 左に同じ。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 左に同じ。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 左に同じ。</p> <p>③ヘッジ方針 左に同じ。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 左に同じ。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 左に同じ。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 左に同じ。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 左に同じ。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 左に同じ。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、固定負債の「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「負ののれん」として表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
※1	担保資産及び担保付債務	※1	担保資産及び担保付債務
	製造設備 1,375,994 千円 (1,375,994)		製造設備 1,186,188 千円 (1,186,188)
	供給設備 20,964,941 (20,964,941)		供給設備 22,011,974 (22,011,974)
	業務設備 1,098,846 (1,098,846)		業務設備 1,071,573 (1,071,573)
	その他の設備 767,372 (564,013)		その他の設備 835,730 (507,979)
	投資有価証券 960,311		投資有価証券 926,259
	計 25,167,466 (24,003,796)		計 26,031,726 (24,777,715)
	なお、() 書きは工場財団抵当 (内数) であります。		なお、() 書きは工場財団抵当 (内数) であります。
	長期借入金 2,066,800 千円 (うち1年以内に期限到来の固定負債) (276,200)		長期借入金 2,110,600 千円 (うち1年以内に期限到来の固定負債) (391,000)
	その他 (社内預り金) 452,292		その他 (社内預り金) 442,724
	計 2,519,092		計 2,553,324
	なお、担保資産に対応する債務のうち工場財団抵当に対応する債務は次のとおりであります。		なお、担保資産に対応する債務のうち工場財団抵当に対応する債務は次のとおりであります。
	長期借入金 2,006,800 千円 (うち1年以内に期限到来の固定負債) (248,200)		長期借入金 1,958,600 千円 (うち1年以内に期限到来の固定負債) (239,000)
※2	圧縮記帳	※2	圧縮記帳
	圧縮記帳により次の金額を取得価額から控除しております。		圧縮記帳により次の金額を取得価額から控除しております。
	区分 設備 圧縮記帳額累計		区分 設備 圧縮記帳額累計
	収用及び 製造設備 18,472 千円		収用及び 製造設備 18,472 千円
	買換等 供給設備 24,730		買換等 供給設備 24,730
	計 43,203		計 43,203
	工事負担 供給設備 6,134,299 千円		工事負担 供給設備 6,204,705 千円
	金等 その他の設備 131,214		金等 その他の設備 131,214
	計 6,265,513		計 6,335,919
※3	有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。	※3	有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。
	減価償却累計額 71,732,690 千円		減価償却累計額 76,225,643 千円
※4	関連会社に対するものは、次のとおりであります。	※4	関連会社に対するものは、次のとおりであります。
	投資有価証券 (株式) 7,435,086 千円		投資有価証券 (株式) 7,388,534 千円

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
<p>※5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日が金融機関の休業日である場合の処理については、手形交換日に出入金の処理をする方法によっております。当連結会計年度末日は、休業日のため次のとおり連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 21,234 千円</p>	<p>※5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日が金融機関の休業日である場合の処理については、手形交換日に出入金の処理をする方法によっております。当連結会計年度末日は、休業日のため次のとおり連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 53,958 千円</p>
<p>※6 開発費 連結財務諸表提出会社は、平成8年7月から高カロリーの天然ガス導入による供給体制を確立するため、平成7年度より本格的な転換作業を行いました。天然ガス導入に伴いLPGを原料とする従来の製造設備は必要性がなくなり、高カロリー供給により供給能力は2倍以上に増加し、将来における設備投資が合理化され資本費の負担が大幅に軽減されることが期待されております。 よって、天然ガス供給体制を確立するために特別に支出した金額を、開発費として計上しております。</p>	<p>※6 開発費 連結財務諸表提出会社は、平成8年7月から高カロリーの天然ガス導入による供給体制を確立するため、平成7年度より本格的な転換作業を行いました。天然ガス導入に伴いLPGを原料とする従来の製造設備は必要性がなくなり、高カロリー供給により供給能力は2倍以上に増加し、将来における設備投資が合理化され資本費の負担が大幅に軽減されることが期待されております。 よって、天然ガス供給体制を確立するために特別に支出した金額を、開発費として計上しております。 なお、当連結会計年度において償却は完了しております。</p>
<p>※7 ガス熱量変更引当金 ガス事業法第27条による引当金であり、ガス熱量変更引当金に関する省令第3条に基づき計上しております。 なお、1年以内の取崩し額は、310,837千円であります。</p> <p>8 偶発債務 金融機関よりの借入金に対する債務保証 豊橋ケーブルネット ワーク㈱ 365,600 千円</p>	<p>※7 ガス熱量変更引当金 ガス事業法第27条による引当金であり、ガス熱量変更引当金に関する省令第3条に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度において取崩しは完了しております。</p> <p>8 偶発債務 金融機関よりの借入金に対する債務保証 豊橋ケーブルネット ワーク㈱ 308,800 千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																								
<p>※1 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">2,404,981 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">407,478</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">184,991</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44,840</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー修繕引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32,018</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">322</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,575,765</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失</p> <p>(1) グルーピングの考え方 当社グループは、ガス事業に使用している固定資産については、ガスの製造から供給販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしております。それ以外の事業用固定資産については、管理会計上で収支を把握している事業単位でグルーピングを行っております。また、賃貸用不動産と遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>(2) 具体的な減損損失 当連結会計年度において、経済環境の変化等の諸事情を鑑みた結果、長期化するものと判断したLNG基地計画に係る建設仮勘定や、地価の下落に伴い帳簿価額に対して著しく時価が下落している賃貸用不動産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失(219,643千円)に計上しました。具体的な内容は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県豊橋市</td> <td>建設準備費用</td> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">182,075</td> </tr> <tr> <td>愛知県知立市等</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>その他の設備</td> <td style="text-align: right;">37,568</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については、土地の相続税評価額等に基づいて評価しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p>	給料	2,404,981 千円	賞与引当金繰入額	407,478	退職給付引当金繰入額	184,991	役員退職慰労引当金繰入額	44,840	ガスホルダー修繕引当金繰入額	32,018	貸倒引当金繰入額	322	減価償却費	3,575,765	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	愛知県豊橋市	建設準備費用	建設仮勘定	182,075	愛知県知立市等	賃貸用不動産	その他の設備	37,568	<p>※1 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">2,473,055 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">400,692</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">212,382</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32,200</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー修繕引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29,360</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,270</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,306,061</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	給料	2,473,055 千円	賞与引当金繰入額	400,692	退職給付引当金繰入額	212,382	役員退職慰労引当金繰入額	32,200	ガスホルダー修繕引当金繰入額	29,360	貸倒引当金繰入額	1,270	減価償却費	4,306,061
給料	2,404,981 千円																																								
賞与引当金繰入額	407,478																																								
退職給付引当金繰入額	184,991																																								
役員退職慰労引当金繰入額	44,840																																								
ガスホルダー修繕引当金繰入額	32,018																																								
貸倒引当金繰入額	322																																								
減価償却費	3,575,765																																								
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																						
愛知県豊橋市	建設準備費用	建設仮勘定	182,075																																						
愛知県知立市等	賃貸用不動産	その他の設備	37,568																																						
給料	2,473,055 千円																																								
賞与引当金繰入額	400,692																																								
退職給付引当金繰入額	212,382																																								
役員退職慰労引当金繰入額	32,200																																								
ガスホルダー修繕引当金繰入額	29,360																																								
貸倒引当金繰入額	1,270																																								
減価償却費	4,306,061																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	44,659,752	—	—	44,659,752
合計	44,659,752	—	—	44,659,752
自己株式				
普通株式(注)1.2	809,581	42,255	11,356	840,480
合計	809,581	42,255	11,356	840,480

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加42,255株は、単元未満株式の買取りによる増加38,939株、持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の持分割合増加による当社帰属分の増加3,316株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少11,356株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	178,200	4.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年8月10日 取締役会	普通株式	155,867	3.50	平成19年6月30日	平成19年9月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月14日 取締役会	普通株式	155,828	利益剰余金	3.50	平成19年12月31日	平成20年3月26日

当連結会計年度（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	44,659,752	—	—	44,659,752
合計	44,659,752	—	—	44,659,752
自己株式				
普通株式（注）1. 2	840,480	53,102	8,175	885,407
合計	840,480	53,102	8,175	885,407

（注）1 普通株式の自己株式の株式数の増加53,102株は、単元未満株式の買取りによる増加26,018株、持分法適用会社が所有する自己株式（当社株式）の持分割合増加による当社帰属分の増加27,084株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少8,175株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当する事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月14日 取締役会	普通株式	155,828	3.50	平成19年12月31日	平成20年3月26日
平成20年8月12日 取締役会	普通株式	155,798	3.50	平成20年6月30日	平成20年9月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年2月12日 取締役会	普通株式	155,766	利益剰余金	3.50	平成20年12月31日	平成21年3月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 2,008,887 千円		現金及び預金勘定 1,759,301 千円
	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 9,500$		預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 6,250$
	現金及び現金同等物 <u>1,999,387</u>		現金及び現金同等物 <u>1,753,051</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>供給設備</td> <td>174,565</td> <td>92,607</td> <td>81,957</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>53,965</td> <td>33,475</td> <td>20,489</td> </tr> <tr> <td>その他の設備</td> <td>315,481</td> <td>45,042</td> <td>270,438</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>544,012</td> <td>171,126</td> <td>372,885</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">94,972</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"><u>277,913</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>372,885</u></td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">76,248</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">76,248</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	供給設備	174,565	92,607	81,957	業務設備	53,965	33,475	20,489	その他の設備	315,481	45,042	270,438	合計	544,012	171,126	372,885	1年以内	94,972	千円	1年超	<u>277,913</u>		計	<u>372,885</u>		支払リース料	76,248	千円	減価償却費相当額	76,248		<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>供給設備</td> <td>151,261</td> <td>100,815</td> <td>50,446</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>59,461</td> <td>28,581</td> <td>30,880</td> </tr> <tr> <td>その他の設備</td> <td>300,258</td> <td>86,287</td> <td>213,971</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>510,982</td> <td>215,684</td> <td>295,298</td> </tr> </tbody> </table> <p>左に同じ。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">86,756</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"><u>208,541</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>295,298</u></td> <td></td> </tr> </table> <p>左に同じ。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">97,536</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">97,536</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 左に同じ。</p> <p>(減損損失について) 左に同じ。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	供給設備	151,261	100,815	50,446	業務設備	59,461	28,581	30,880	その他の設備	300,258	86,287	213,971	合計	510,982	215,684	295,298	1年以内	86,756	千円	1年超	<u>208,541</u>		計	<u>295,298</u>		支払リース料	97,536	千円	減価償却費相当額	97,536	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																				
供給設備	174,565	92,607	81,957																																																																				
業務設備	53,965	33,475	20,489																																																																				
その他の設備	315,481	45,042	270,438																																																																				
合計	544,012	171,126	372,885																																																																				
1年以内	94,972	千円																																																																					
1年超	<u>277,913</u>																																																																						
計	<u>372,885</u>																																																																						
支払リース料	76,248	千円																																																																					
減価償却費相当額	76,248																																																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																				
供給設備	151,261	100,815	50,446																																																																				
業務設備	59,461	28,581	30,880																																																																				
その他の設備	300,258	86,287	213,971																																																																				
合計	510,982	215,684	295,298																																																																				
1年以内	86,756	千円																																																																					
1年超	<u>208,541</u>																																																																						
計	<u>295,298</u>																																																																						
支払リース料	97,536	千円																																																																					
減価償却費相当額	97,536																																																																						

(有価証券関係)

[前連結会計年度]

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年12月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	605,594	2,076,660	1,471,066
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	605,594	2,076,660	1,471,066
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	605,594	2,076,660	1,471,066

(注) 決算日における時価の下落率が30~50%の株式の減損処理にあたっては、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成19年1月1日~平成19年12月31日)
売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年12月31日)
その他有価証券
非上場株式 562,310 千円

[当連結会計年度]

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成20年12月31日）

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	565,314	1,296,826	731,512
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	565,314	1,296,826	731,512
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	40,280	28,619	△11,661
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	40,280	28,619	△11,661
合計	605,594	1,325,445	719,850

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について65,904千円減損処理を行っております。

なお、決算日における時価の下落率が30～50%の株式の減損処理にあたっては、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
7,326	—	2,674

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成20年12月31日）

その他有価証券

非上場株式 486,406 千円

(デリバティブ取引関係)

1 定性的情報の記載について

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 連結財務諸表提出会社においては、金利変動リスクを軽減するため、金利取引スワップを実施しております。 金利取引スワップを利用するにあたっては、ヘッジ会計を適用しており、その方法等は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」4に記載したとおりであります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 連結財務諸表提出会社におけるデリバティブ取引は、金利の変動リスクを回避するために行っており、投機目的のための取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場における価額変動によって発生する市場リスクを有しておりますが、長期的資金調達コストの削減のために合理的に取り得るリスクであります。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内金融機関であるため、相手先の契約不履行等による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 連結財務諸表提出会社においては、取締役会で承認された社内規則に従って個別案件ごとに実施計画を策定し、職務権限規程の定めによる決裁を経た上で実施しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 左に同じ。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 左に同じ。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 左に同じ。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 左に同じ。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。	左に同じ。

(退職給付関係)

[前連結会計年度]

1 採用している退職給付制度の概要(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び企業年金基金制度を採用しております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年12月31日)

① 退職給付債務	△4,298,565 千円
② 年金資産	2,748,417 千円
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△1,550,147 千円
④ 未認識数理計算上の差異	22,690 千円
⑤ 未認識過去勤務債務	－ 千円
⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△1,527,456 千円
⑦ 前払年金費用	－ 千円
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△1,527,456 千円

3 退職給付費用に関する事項(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

① 勤務費用	131,471 千円
② 利息費用	103,917 千円
③ 期待運用収益	△67,652 千円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	21,146 千円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	－ 千円
⑥ その他(注)	36,790 千円
⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	225,674 千円

(注) 確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.5%
③ 期待運用収益率	2.5%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	一年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年

[当連結会計年度]

1 採用している退職給付制度の概要（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び企業年金基金制度を採用しております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項（平成20年12月31日）

① 退職給付債務	△4,459,924 千円
② 年金資産	1,955,087 千円
③ 未積立退職給付債務（①+②）	△2,504,836 千円
④ 未認識数理計算上の差異	944,474 千円
⑤ 未認識過去勤務債務	－ 千円
⑥ 連結貸借対照表計上額純額（③+④+⑤）	△1,560,362 千円
⑦ 前払年金費用	－ 千円
⑧ 退職給付引当金（⑥－⑦）	△1,560,362 千円

3 退職給付費用に関する事項（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

① 勤務費用	140,775 千円
② 利息費用	107,136 千円
③ 期待運用収益	△68,710 千円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	35,252 千円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	－ 千円
⑥ その他（注）	42,100 千円
⑦ 退職給付費用（①+②+③+④+⑤+⑥）	256,553 千円

（注）確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.5%
③ 期待運用収益率	2.5%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	一年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年

（ストック・オプション等関係）

該当する事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)				
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			
	繰延税金資産		繰延税金資産			
	退職給付引当金	548,085	千円	退職給付引当金	560,402	千円
	減価償却超過額	469,619		減価償却超過額	484,462	
	減損損失	212,877		賞与引当金	169,241	
	賞与引当金	170,490		繰越欠損金	155,541	
	固定資産に係る未実現利益	161,219		役員退職慰労引当金	146,104	
	役員退職慰労引当金	137,596		固定資産に係る未実現利益	123,930	
	繰越欠損金	117,236		減損損失	123,390	
	確定拠出年金額	80,901		その他	296,775	
	その他	210,323		繰延税金資産小計	2,059,847	
	繰延税金資産小計	2,108,349		評価性引当額	1,222,433	
	評価性引当額	1,168,922		繰延税金資産合計	837,413	
	繰延税金資産合計	939,426		繰延税金負債		
	繰延税金負債			その他有価証券評価差額金	263,728	
	その他有価証券評価差額金	530,412		買換資産圧縮積立金	12,586	
	買換資産圧縮積立金	13,969		その他	7,881	
	その他	138		繰延税金負債合計	284,197	
	繰延税金負債合計	544,521		繰延税金資産の純額	533,216	
	繰延税金資産の純額	394,905				
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳			
	法定実効税率	35.4	%	法定実効税率	35.4	%
	(調整)			(調整)		
	持分法投資利益	△5.4		持分法投資損失	7.5	
	交際費等永久に損金に			交際費等永久に損金に		
	算入されない項目	1.2		算入されない項目	2.8	
	受取配当金等永久に益金に			受取配当金等永久に益金に		
	算入されない項目	△1.2		算入されない項目	△4.9	
	適用税率の差額	1.3		適用税率の差額	0.4	
	未払法人税等取崩額	△1.8		評価性引当額	4.5	
	評価性引当額	4.3		住民税均等割	0.9	
	住民税均等割	0.4		その他	1.7	
	その他	△0.8		税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2	
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

	ガス事業 (千円)	器具及び 工事事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	27,397,238	4,270,975	2,942,052	1,158,926	35,769,193	—	35,769,193
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	44,139	2,414	282,116	8,210	336,880	(336,880)	—
計	27,441,378	4,273,389	3,224,169	1,167,136	36,106,074	(336,880)	35,769,193
営業費用	24,393,762	4,339,583	2,744,307	1,126,961	32,604,614	1,651,527	34,256,141
営業利益（又は営業損失）	3,047,615	(66,193)	479,862	40,175	3,501,460	(1,988,408)	1,513,052
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	31,647,177	980,343	5,936,350	1,203,913	39,767,784	14,570,880	54,338,665
減価償却費	3,682,317	2,641	155,728	105,824	3,946,512	75,278	4,021,790
減損損失	182,075	—	37,568	—	219,643	—	219,643
資本的支出	4,385,501	1,971	567,458	97,405	5,052,336	113,927	5,166,264

(注) 1 事業区分は、主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	各区分に属する主要な製品等の名称
ガス事業	ガス
器具及び工事事業	ガス機器、ガス工事
不動産事業	不動産の賃貸、売買及び仲介等
その他の事業	電気・冷温水、建設残土処理、スポーツクラブ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（2,041,886千円）の主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（15,180,516千円）の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、法人税法の改正に伴い、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、各セグメントの営業費用はガス事業が32,131千円、器具及び工事事業が74千円、不動産事業が1,870千円、その他の事業が9,745千円、消去又は全社が138千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

	ガス事業 (千円)	器具及び 工事事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	29,089,392	4,697,688	1,484,803	1,348,966	36,620,851	—	36,620,851
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	56,087	2,339	308,829	8,279	375,536	(375,536)	—
計	29,145,480	4,700,028	1,793,633	1,357,245	36,996,387	(375,536)	36,620,851
営業費用	26,522,290	4,821,322	1,683,761	1,271,929	34,299,303	1,632,822	35,932,126
営業利益（又は営業損失）	2,623,190	(121,294)	109,872	85,316	2,697,084	(2,008,359)	688,724
II 資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	30,965,912	1,175,189	6,313,619	1,220,333	39,675,055	13,536,266	53,211,321
減価償却費	4,357,132	4,907	217,632	115,814	4,695,487	80,430	4,775,918
資本的支出	3,525,316	8,743	234,353	17,888	3,786,302	332,514	4,118,816

- (注) 1 事業区分は、主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっております。
2 各事業区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	各区分に属する主要な製品等の名称
ガス事業	ガス
器具及び工事事業	ガス機器、ガス工事
不動産事業	不動産の賃貸、売買及び仲介等
その他の事業	電気・冷温水、建設残土処理、スポーツクラブ

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（2,061,883千円）の主なもの、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費であります。
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（14,128,262千円）の主なもの、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
5 追加情報
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。
これにより、各セグメントの営業費用はガス事業が199,265千円、器具及び工事事業が111千円、不動産事業が11,316千円、その他の事業が3,867千円、消去又は全社が4,175千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

在外連結子会社及び在外事業所がないため、開示の対象となる事項はありません。

【海外売上高】

海外売上高がないため、開示の対象となる事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社の子会社	㈱中部 (注) 2	愛知県豊橋市	2,322,000	建設事業及び情報関連事業	(被所有) 直接2.3	役員 2名	当社の配管工事等を受注	ガス導管埋設工事(注) 1	2,581,969	流動負債 その他	334,641

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 ガス導管埋設工事の発注価格については総原価、市場価格を検証、検討し積算価格を設定の上発注しております。
- 2 当社の関連会社㈱サーラコーポレーションが議決権の100%を直接所有しております。
- 3 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

当連結会計年度（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社の子会社	㈱中部 (注) 2	愛知県豊橋市	2,322,000	建設事業	(被所有) 直接2.3	役員 2名	当社の配管工事等を受注	ガス導管埋設工事(注) 1	2,342,062	流動負債 その他	263,069

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 ガス導管埋設工事の発注価格については総原価、市場価格を検証、検討し積算価格を設定の上発注しております。
- 2 当社の関連会社㈱サーラコーポレーションが議決権の100%を直接所有しております。
- 3 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1	1株当たり純資産額 381.77 円	1	1株当たり純資産額 371.75 円
2	1株当たり当期純利益金額 26.93 円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	2	1株当たり当期純利益金額 9.23 円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	1,180,519	404,475
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,180,519	404,475
期中平均株式数 (千株)	43,833	43,800

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当する事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,620,000	6,822,000	0.89	—
1年以内に返済予定の長期借入金	4,592,480	5,990,440	1.45	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	17,848,155	15,857,715	1.47	平成22年～33年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債				
社内預り金（1年内返済）	483,062	475,831	2.00	—
預り保証金（1年超）	12,166	12,288	1.00	—
合計	28,555,863	29,158,274	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,001,458	3,268,712	5,046,612	1,506,452

(2)【その他】

該当する事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第86期 (平成19年12月31日)		第87期 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1, 2, 3				
1 製造設備		1,577,776		1,366,537	
2 供給設備		27,297,994		26,294,557	
3 業務設備		3,536,267		3,787,977	
4 附帯事業設備		758,324		710,532	
5 建設仮勘定		477,847		531,212	
有形固定資産合計		33,648,210		32,690,817	
(2) 無形固定資産		230,601		550,896	
無形固定資産合計		230,601		550,896	
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		2,406,457		1,666,997	
2 関係会社投資	※1, 4	2,940,386		3,128,067	
3 出資金		640		640	
4 長期前払費用		16,746		24,387	
5 繰延税金資産		253,763		365,225	
6 その他投資		124,380		180,572	
貸倒引当金		△24,712		△24,712	
投資その他の資産合計		5,717,661		5,341,177	
固定資産合計		39,596,473	88.92	38,582,890	88.77
II 流動資産					
1 現金及び預金		1,578,518		1,305,258	
2 受取手形	※5	170,772		273,576	
3 売掛金		2,190,951		2,503,339	
4 関係会社売掛金		167,095		158,692	
5 未収入金		55,890		28,925	
6 製品		28,981		36,233	
7 原料		95,256		93,569	
8 貯蔵品		87,219		85,502	
9 前払費用		25,258		27,185	
10 関係会社短期債権		43,701		46,144	
11 繰延税金資産		220,703		230,331	
12 その他流動資産		107,357		104,507	
貸倒引当金		△10,122		△11,965	
流動資産合計		4,761,584	10.69	4,881,301	11.23
III 繰延資産					
1 開発費	※6	175,195		—	
繰延資産合計		175,195	0.39	—	—
資産合計		44,533,253	100.00	43,464,192	100.00

区分	注記 番号	第86期 (平成19年12月31日)		第87期 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 固定負債					
1 長期借入金	※1	16,001,860		15,602,880	
2 退職給付引当金		1,395,918		1,416,888	
3 役員退職慰労引当金		369,650		389,050	
4 ガスホルダー修繕 引当金		171,178		139,382	
5 その他固定負債		116,172		13,288	
固定負債合計		18,054,778	40.54	17,561,488	40.40
II 流動負債					
1 1年以内に期限到来 の固定負債	※1,7	4,358,980		4,398,980	
2 買掛金		2,354,012		2,696,775	
3 短期借入金		3,200,000		3,800,000	
4 未払金		1,584,516		699,010	
5 未払費用		561,780		581,010	
6 未払法人税等		235,481		115,174	
7 前受金		92,908		122,169	
8 預り金		66,920		65,940	
9 関係会社短期債務		210,800		163,988	
10 賞与引当金		313,564		291,956	
11 社内預り金	※1	452,292		442,724	
12 その他流動負債		—		4	
流動負債合計		13,431,258	30.16	13,377,734	30.78
III 引当金					
1 ガス熱量変更引当金	※8	310,837		—	
引当金合計		310,837	0.70	—	—
負債合計		31,796,874	71.40	30,939,223	71.18

区分	注記 番号	第86期 (平成19年12月31日)		第87期 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		3,162,789	7.10	3,162,789	7.28
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,685,117		1,685,117	
(2) その他資本剰余金		3,070		3,003	
資本剰余金合計		1,688,188	3.79	1,688,121	3.88
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		576,844		576,844	
(2) その他利益剰余金					
買換資産圧縮積立金		25,493		22,969	
別途積立金		5,480,000		5,980,000	
繰越利益剰余金		1,002,127		726,560	
利益剰余金合計		7,084,465	15.91	7,306,374	16.81
4 自己株式		△37,992	△0.08	△42,587	△0.10
株主資本合計		11,897,451	26.72	12,114,698	27.87
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		838,927		410,270	
評価・換算差額等合計		838,927	1.88	410,270	0.95
純資産合計		12,736,379	28.60	12,524,968	28.82
負債純資産合計		44,533,253	100.00	43,464,192	100.00

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第86期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			第87期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 製品売上							
1 ガス売上		27,441,378	27,441,378	100.00	29,145,480	29,145,480	100.00
II 売上原価							
1 期首たな卸高		27,560			28,981		
2 当期製品製造原価		3,087,099			3,261,543		
3 当期製品仕入高		11,952,414			13,466,486		
4 当期製品自家使用高		74,197			84,291		
5 期末たな卸高		28,981	14,963,894	54.53	36,233	16,636,486	57.08
売上総利益			12,477,483	45.47		12,508,993	42.92
III 供給販売費		9,429,867			9,885,803		
IV 一般管理費		2,041,886	11,471,754	41.80	2,061,883	11,947,687	40.99
事業利益			1,005,729	3.67		561,306	1.93
V 営業雑収益							
1 受注工事収益		645,670			803,812		
2 器具販売収益		3,200,090			3,360,105		
3 その他営業雑収益	※1	9,807	3,855,568	14.05	7,647	4,171,566	14.31
VI 営業雑費用							
1 受注工事費用		686,402			820,069		
2 器具販売費用		3,248,493	3,934,896	14.34	3,462,623	4,282,693	14.69
VII 附帯事業収益			256,229	0.93		288,388	0.99
VIII 附帯事業費用			215,347	0.78		248,057	0.85
営業利益			967,283	3.52		490,510	1.68
IX 営業外収益							
1 受取利息		2,239			2,214		
2 受取配当金		31,755			33,400		
3 関係会社受取配当金		116,391			139,973		
4 賃貸料	※2	230,912			227,790		
5 雑収入		55,180	436,479	1.59	70,523	473,903	1.63
X 営業外費用							
1 支払利息		267,184			310,588		
2 社債利息		30,106			—		
3 雑支出		29,656	326,947	1.19	32,672	343,260	1.18
経常利益			1,076,815	3.92		621,152	2.13

区分	注記 番号	第86期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		第87期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
X I 特別利益					
1 ガス熱量変更引当金 取崩し		187,063		310,837	
2 投資損失引当金戻入益		16,109	203,173	6,195	317,032
X II 特別損失					
1 投資有価証券売却損		—		2,674	
2 減損損失	※3	182,075		—	
3 投資有価証券評価損		—		65,904	
4 会員権評価損		—	182,075	5,700	74,278
税引前当期純利益			1,097,913		863,907
法人税等	※4	371,936		216,563	
法人税等調整額		53,186	425,123	113,808	330,371
当期純利益			672,790		533,536

営業費明細表

	第86期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				第87期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
	製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)	製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)
原料費	2,563,328	—	—	2,563,328	2,767,709	—	—	2,767,709
加熱燃料費	10,886	—	—	10,886	8,566	—	—	8,566
補助材料費	1,934	—	—	1,934	913	—	—	913
役員給与	—	—	198,966	198,966	—	—	193,821	193,821
給料	85,861	1,233,983	520,832	1,840,677	106,811	1,247,378	496,074	1,850,264
雑給	—	73,905	35,393	109,298	—	91,331	31,812	123,143
賞与手当	19,954	242,017	103,265	365,238	25,785	256,226	103,722	385,734
賞与引当金繰入額	10,727	208,510	94,325	313,564	8,960	190,652	92,343	291,956
法定福利費	14,847	247,028	98,110	359,985	17,943	253,985	97,899	369,828
厚生福利費	699	15,734	62,834	79,268	813	16,169	52,535	69,519
退職手当	6,369	123,078	70,834	200,282	9,944	128,978	82,884	221,807
役員退職慰労引当金繰入額	—	—	28,400	28,400	—	—	28,200	28,200
修繕費	36,918	864,986	35,635	937,540	39,789	830,494	16,774	887,057
ガスホルダー修繕引当金繰入額	—	32,018	—	32,018	—	29,360	—	29,360
電力料	17,684	45,521	5,170	68,376	15,579	43,757	5,281	64,618
水道料	4,663	5,017	152	9,834	4,558	5,177	209	9,945
使用ガス費	—	16,590	3,529	20,119	—	20,469	4,270	24,740
消耗品費	5,068	272,232	29,534	306,835	3,744	269,786	57,086	330,616
運賃	0	8,772	5,465	14,238	76	8,912	5,869	14,858
旅費交通費	118	11,712	23,174	35,006	90	10,484	23,132	33,706
通信費	693	69,970	22,436	93,100	741	70,828	21,602	93,173
保険料	4,269	11,302	14,083	29,656	3,874	15,275	13,562	32,711
賃借料	2,514	143,935	175,054	321,504	2,437	149,455	200,854	352,746
委託作業費	—	796,976	54,175	851,152	—	795,824	54,068	849,892
租税課金	17,428	487,167	49,648	554,244	16,802	492,474	48,533	557,810
事業税	—	—	212,000	212,000	—	—	214,000	214,000
試験研究費	392	1,230	210	1,832	365	1,226	2,458	4,050
教育費	807	7,020	18,309	26,138	592	8,659	19,948	29,200
需要開発費	—	897,926	—	897,926	—	627,294	—	627,294
たな卸減耗費	—	1	—	1	—	36	—	36
固定資産除却費	19,611	115,404	2,995	138,011	2,700	108,757	713	112,171
貸倒償却	—	4,857	—	4,857	—	11,077	—	11,077
貸倒引当金繰入額	—	81	—	81	—	1,102	—	1,102
雑費	6,946	65,934	102,067	174,947	4,595	61,643	113,793	180,032
減価償却費	255,368	3,426,948	75,278	3,757,596	218,148	4,138,984	80,430	4,437,563
計	3,087,099	9,429,867	2,041,886	14,558,853	3,261,543	9,885,803	2,061,883	15,209,230

(注記) 1 退職手当には、退職給付引当金繰入額を次のとおり含んでおります。

第86期 177,590千円 第87期 195,801千円

2 租税課金の内訳は次のとおりであります。

	第86期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				第87期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
	製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)	製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)
固定資産税	17,299	232,016	35,915	285,231	16,715	235,662	35,929	288,307
占用料	—	239,269	—	239,269	—	240,401	—	240,401
その他	128	15,881	13,733	29,743	86	16,410	12,603	29,101
計	17,428	487,167	49,648	554,244	16,802	492,474	48,533	557,810

3 租税特別措置法による減価償却額は次のとおりであります。

第86期 2,455千円 第87期 1,400千円

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

項目	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					特定ガス導管工事償却準備金	買換資産圧縮積立金	
前期末残高（千円）	3,162,789	1,685,117	2,598	1,687,715	576,844	53,399	28,294
当期変動額							
特定ガス導管工事償却準備金の取崩し						△53,399	
買換資産圧縮積立金の取崩し							△2,801
別途積立金の積立							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			472	472			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計（千円）	—	—	472	472	—	△53,399	△2,801
当期末残高（千円）	3,162,789	1,685,117	3,070	1,688,188	576,844	—	25,493

項目	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
	別途積立金	繰越利益剰余金					
前期末残高（千円）	4,780,000	1,307,203	6,745,742	△28,945	11,567,302	1,211,381	12,778,684
当期変動額							
特定ガス導管工事償却準備金の取崩し		53,399	—		—		—
買換資産圧縮積立金の取崩し		2,801	—		—		—
別途積立金の積立	700,000	△700,000	—		—		—
剰余金の配当		△334,067	△334,067		△334,067		△334,067
当期純利益		672,790	672,790		672,790		672,790
自己株式の取得				△12,122	△12,122		△12,122
自己株式の処分				3,076	3,549		3,549
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△372,453	△372,453
当期変動額合計（千円）	700,000	△305,076	338,722	△9,046	330,149	△372,453	△42,304
当期末残高（千円）	5,480,000	1,002,127	7,084,465	△37,992	11,897,451	838,927	12,736,379

当事業年度（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

項目	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	
前期末残高（千円）	3,162,789	1,685,117	3,070	1,688,188	576,844	25,493	5,480,000
当期変動額							
買換資産圧縮積立金の取崩し						△2,523	
別途積立金の積立							500,000
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			△67	△67			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計（千円）	—	—	△67	△67	—	△2,523	500,000
当期末残高（千円）	3,162,789	1,685,117	3,003	1,688,121	576,844	22,969	5,980,000

項目	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
前期末残高（千円）	1,002,127	7,084,465	△37,992	11,897,451	838,927	12,736,379
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の取崩し	2,523	—		—		—
別途積立金の積立	△500,000	—		—		—
剰余金の配当	△311,626	△311,626		△311,626		△311,626
当期純利益	533,536	533,536		533,536		533,536
自己株式の取得			△6,851	△6,851		△6,851
自己株式の処分			2,256	2,189		2,189
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					△428,657	△428,657
当期変動額合計（千円）	△275,566	221,909	△4,595	217,246	△428,657	△211,410
当期末残高（千円）	726,560	7,306,374	△42,587	12,114,698	410,270	12,524,968

重要な会計方針

第86期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第87期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)												
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品、原料、貯蔵品 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除いております。）、供給設備のうち豊浜幹線（豊橋～浜松地区を連結する輸送導管）及び附帯事業設備のうちザザシティエネルギーセンター（地域冷暖房施設）の機械装置は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>導管</td> <td>13～22年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、法人税法の改正に伴い、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ32,270千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。</p>	建物	15～50年	機械装置	10～20年	導管	13～22年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 左に同じ。</p> <p>(2) たな卸資産 左に同じ。</p> <p>(3) デリバティブ 左に同じ。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除いております。）、供給設備のうち豊浜幹線（豊橋～浜松地区を連結する輸送導管）及び附帯事業設備のうちザザシティエネルギーセンター（地域冷暖房施設）の機械装置は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>導管</td> <td>13～22年</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 当事業年度より、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ203,441千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 左に同じ。</p>	建物	15～50年	機械装置	10～20年	導管	13～22年
建物	15～50年												
機械装置	10～20年												
導管	13～22年												
建物	15～50年												
機械装置	10～20年												
導管	13～22年												

<p style="text-align: center;">第86期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第87期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>3 繰延資産の処理方法 開発費は5年間の均等償却を行っております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。</p> <p>(2) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務はその発生した事業年度に一括処理しており、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分計上しております。</p> <p>(6) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(7) ガス熱量変更引当金 熱量変更費用の支出に備えるため、ガス熱量変更引当金に関する省令第3条に基づき計上しております。</p> <p>5 売上計上基準 ガス売上 検針基準</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 左に同じ。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 投資損失引当金 左に同じ。</p> <p>(2) 貸倒引当金 左に同じ。</p> <p>(3) 退職給付引当金 左に同じ。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 左に同じ。</p> <p>(5) ガスホルダー修繕引当金 左に同じ。</p> <p>(6) 賞与引当金 左に同じ。</p> <p>(7) ガス熱量変更引当金 左に同じ。</p> <p>5 売上計上基準 左に同じ。</p> <p>6 リース取引の処理方法 左に同じ。</p>

<p style="text-align: center;">第86期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第87期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 内部規程に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 左に同じ。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 左に同じ。</p> <p>(3) ヘッジ方針 左に同じ。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 左に同じ。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 左に同じ。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

第86期 (平成19年12月31日)		第87期 (平成20年12月31日)	
※1	担保資産及び担保付債務	※1	担保資産及び担保付債務
	製造設備 1,375,994 千円 (1,375,994)		製造設備 1,186,188 千円 (1,186,188)
	供給設備 20,964,941 (20,964,941)		供給設備 22,011,974 (22,011,974)
	業務設備 1,098,846 (1,098,846)		業務設備 1,071,573 (1,071,573)
	附帯事業設備 431,347 (431,347)		附帯事業設備 387,180 (387,180)
	関係会社投資 311,551		関係会社投資 311,551
	計 24,182,682 (23,871,130)		計 24,968,468 (24,656,917)
	なお、() 書きは工場財団抵当 (内数) であります。		なお、() 書きは工場財団抵当 (内数) であります。
	長期借入金 2,001,600 千円 (うち1年以内に期限到来の固定負債) (243,000)		長期借入金 1,958,600 千円 (うち1年以内に期限到来の固定負債) (239,000)
	社内預り金 452,292		社内預り金 442,724
	計 2,453,892		計 2,401,324
	なお、担保資産に対応する債務のうち長期借入金は工場財団抵当に対応する債務であります。		なお、担保資産に対応する債務のうち長期借入金は工場財団抵当に対応する債務であります。
※2	圧縮記帳	※2	圧縮記帳
	圧縮記帳により次の金額を取得価額から控除しております。		圧縮記帳により次の金額を取得価額から控除しております。
	区分 設備 圧縮記帳額累計		区分 設備 圧縮記帳額累計
	収用及び 製造設備 18,472 千円		収用及び 製造設備 18,472 千円
	買換等 供給設備 24,730		買換等 供給設備 24,730
	計 43,203		計 43,203
	工事負担 供給設備 6,134,299 千円		工事負担 供給設備 6,204,705 千円
	金等 附帯事業設備 131,214		金等 附帯事業設備 131,214
	計 6,265,513		計 6,335,919
※3	有形固定資産の減価償却累計額 65,580,110 千円	※3	有形固定資産の減価償却累計額 69,813,621 千円
※4	投資損失引当金 関係会社投資は投資損失引当金53,837千円を控除して表示しております。	※4	投資損失引当金 関係会社投資は投資損失引当金47,642千円を控除して表示しております。
※5	期末日満期手形 期末日が金融機関の休業日である場合の処理については、手形交換日に入出金の処理をする方法によっております。当期末日は、休業日のため次のとおり期末日満期手形が、期末残高に含まれております。	※5	期末日満期手形 期末日が金融機関の休業日である場合の処理については、手形交換日に入出金の処理をする方法によっております。当期末日は、休業日のため次のとおり期末日満期手形が、期末残高に含まれております。
	受取手形 21,234 千円		受取手形 53,958 千円

<p style="text-align: center;">第86期 (平成19年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第87期 (平成20年12月31日)</p>
<p>※6 開発費 当社は、平成8年7月から高カロリーの天然ガス導入による供給体制を確立するため、平成7年度より本格的な転換作業を行いました。天然ガス導入に伴いLPGを原料とする従来の製造設備は必要性がなくなり、高カロリー供給により供給能力は2倍以上に増加し、将来における設備投資が合理化され資本費の負担が大幅に軽減されることが期待されております。 よって、天然ガス供給体制を確立するために特別に支出した金額を、開発費として計上しております。</p> <p>※7 1年以内に期限到来の固定負債 長期借入金のうち1年以内の返済額であります。</p> <p>※8 ガス熱量変更引当金 ガス事業法第27条による引当金であり、ガス熱量変更引当金に関する省令第3条に基づき計上しております。 なお、1年以内の取崩し額は、310,837千円であります。</p> <p>9 偶発債務 金融機関よりの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。 豊橋ケーブルネット ワーク(株) 365,600 千円</p>	<p>※6 開発費 当社は、平成8年7月から高カロリーの天然ガス導入による供給体制を確立するため、平成7年度より本格的な転換作業を行いました。天然ガス導入に伴いLPGを原料とする従来の製造設備は必要性がなくなり、高カロリー供給により供給能力は2倍以上に増加し、将来における設備投資が合理化され資本費の負担が大幅に軽減されることが期待されております。 よって、天然ガス供給体制を確立するために特別に支出した金額を、開発費として計上しております。 なお、当事業年度において償却は完了しております。</p> <p>※7 1年以内に期限到来の固定負債 左に同じ。</p> <p>※8 ガス熱量変更引当金 ガス事業法第27条による引当金であり、ガス熱量変更引当金に関する省令第3条に基づき計上しております。 なお、当事業年度において取崩しは完了しております。</p> <p>9 偶発債務 金融機関よりの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。 豊橋ケーブルネット ワーク(株) 308,800 千円</p>

(損益計算書関係)

第86期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第87期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																				
<p>※1 その他営業雑収益のうち主な有償資材の売上内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">407,505 千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">404,437</td> </tr> <tr> <td>利益</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,067</td> </tr> </table> <p>※2 賃貸料収入のうち、関係会社に係る金額は93,098千円であります。</p> <p>※3 減損損失</p> <p>(1) グルーピングの考え方 当社は、ガス事業に使用している固定資産については、ガスの製造から供給販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしております。それ以外の事業用固定資産については、管理会計上で収支を把握している事業単位でグルーピングを行っております。また、賃貸用不動産と遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>(2) 具体的な減損損失 当事業年度において、経済環境の変化等の諸事情を鑑みた結果、長期化するものと判断したLNG基地計画に係る建設仮勘定について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失(182,075千円)に計上しました。具体的な内容は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県豊橋市</td> <td>建設準備費用</td> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: center;">182,075</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については、土地の相続税評価額等に基づいて評価しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p> <p>※4 法人税等には住民税が含まれております。</p> <p>5 原価計算の方法は単純総合原価計算であります。</p>	売上高	407,505 千円	売上原価	404,437	利益	3,067	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	愛知県豊橋市	建設準備費用	建設仮勘定	182,075	<p>※1 その他営業雑収益のうち主な有償資材の売上内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">381,538 千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">377,486</td> </tr> <tr> <td>利益</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,051</td> </tr> </table> <p>※2 賃貸料収入のうち、関係会社に係る金額は96,565千円あります。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 左に同じ。</p> <p>5 左に同じ。</p>	売上高	381,538 千円	売上原価	377,486	利益	4,051
売上高	407,505 千円																				
売上原価	404,437																				
利益	3,067																				
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																		
愛知県豊橋市	建設準備費用	建設仮勘定	182,075																		
売上高	381,538 千円																				
売上原価	377,486																				
利益	4,051																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式（注）1. 2	109,691	38,939	11,356	137,274
合計	109,691	38,939	11,356	137,274

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加38,939株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少11,356株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式（注）1. 2	137,274	26,018	8,175	155,117
合計	137,274	26,018	8,175	155,117

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加26,018株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少8,175株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

第86期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第87期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>供給設備</td> <td>174,565</td> <td>92,607</td> <td>81,957</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>53,965</td> <td>33,475</td> <td>20,489</td> </tr> <tr> <td>附帯設備</td> <td>257,040</td> <td>17,850</td> <td>239,190</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>485,570</td> <td>143,933</td> <td>341,636</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">84,104</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">257,531</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">341,636</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">63,950</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">63,950</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	供給設備	174,565	92,607	81,957	業務設備	53,965	33,475	20,489	附帯設備	257,040	17,850	239,190	合計	485,570	143,933	341,636	1年以内	84,104	千円	1年超	257,531		計	341,636		支払リース料	63,950	千円	減価償却費相当額	63,950		<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>供給設備</td> <td>151,261</td> <td>100,815</td> <td>50,446</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>59,461</td> <td>28,581</td> <td>30,880</td> </tr> <tr> <td>附帯設備</td> <td>257,040</td> <td>60,690</td> <td>196,350</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>467,763</td> <td>190,087</td> <td>277,676</td> </tr> </tbody> </table> <p>左に同じ。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">78,930</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">198,745</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">277,676</td> <td></td> </tr> </table> <p>左に同じ。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">87,261</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">87,261</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 左に同じ。</p> <p>(減損損失について) 左に同じ。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	供給設備	151,261	100,815	50,446	業務設備	59,461	28,581	30,880	附帯設備	257,040	60,690	196,350	合計	467,763	190,087	277,676	1年以内	78,930	千円	1年超	198,745		計	277,676		支払リース料	87,261	千円	減価償却費相当額	87,261	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																				
供給設備	174,565	92,607	81,957																																																																				
業務設備	53,965	33,475	20,489																																																																				
附帯設備	257,040	17,850	239,190																																																																				
合計	485,570	143,933	341,636																																																																				
1年以内	84,104	千円																																																																					
1年超	257,531																																																																						
計	341,636																																																																						
支払リース料	63,950	千円																																																																					
減価償却費相当額	63,950																																																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																				
供給設備	151,261	100,815	50,446																																																																				
業務設備	59,461	28,581	30,880																																																																				
附帯設備	257,040	60,690	196,350																																																																				
合計	467,763	190,087	277,676																																																																				
1年以内	78,930	千円																																																																					
1年超	198,745																																																																						
計	277,676																																																																						
支払リース料	87,261	千円																																																																					
減価償却費相当額	87,261																																																																						

(有価証券関係)

第86期 (平成19年12月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 子会社株式	—	—	—
(2) 関連会社株式	1,845,034	3,001,560	1,156,526
合計	1,845,034	3,001,560	1,156,526

第87期 (平成20年12月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 子会社株式	—	—	—
(2) 関連会社株式	1,845,034	3,526,874	1,681,839
合計	1,845,034	3,526,874	1,681,839

(税効果会計関係)

第86期 (平成19年12月31日)		第87期 (平成20年12月31日)			
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
	繰延税金資産		繰延税金資産		
	退職給付引当金	494,155	千円	501,578	千円
	減損損失	143,127		役員退職慰労引当金	137,723
	役員退職慰労引当金	130,856		賞与引当金	116,161
	賞与引当金	124,404		投資有価証券	73,281
	確定拠出年金額	72,928		減損損失	59,172
	投資有価証券	51,013		繰延資産	39,547
	未払事業税	37,413		未払事業税	38,473
	その他	125,789		確定拠出年金額	36,042
	繰延税金資産小計	1,179,687		その他	98,755
	評価性引当額	231,528		繰延税金資産小計	1,100,737
	繰延税金資産合計	948,158		評価性引当額	263,813
	繰延税金負債			繰延税金資産合計	836,923
	その他有価証券評価差額金	459,722		繰延税金負債	
	買換資産圧縮積立金	13,969		その他有価証券評価差額金	228,779
	繰延税金負債合計	473,691		買換資産圧縮積立金	12,586
	繰延税金資産の純額	474,466		繰延税金負債合計	241,366
				繰延税金資産の純額	595,557
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		
	法定実効税率	35.4 %		法定実効税率	35.4 %
	(調整)			(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.2		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.9
	未払法人税等取崩額	△3.0		評価性引当額	3.7
	評価性引当額	7.0		住民税均等割	0.6
	住民税均等割	0.5		その他	0.1
	その他	△0.8		税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.7			

(1株当たり情報)

第86期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		第87期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1	1株当たり純資産額 286.07 円	1	1株当たり純資産額 281.43 円
2	1株当たり当期純利益金額 15.11 円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	2	1株当たり当期純利益金額 11.99 円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第86期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第87期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	672,790	533,536
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	672,790	533,536
期中平均株式数 (千株)	44,534	44,515

(重要な後発事象)

第86期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第87期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

④【附属明細表】

【固定資産等明細表】

資産の種類	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	期末残高 (千円)	減価償却累計 額又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引期末残高 (千円)
有形固定資産							
製造設備 (内土地)	4,244,040 (427,015)	9,119 (-)	23,840 (-)	4,229,320 (427,015)	2,862,783	218,148	1,366,537 (427,015)
供給設備 (内土地)	87,931,562 (1,943,936)	3,121,562 (16,482)	213,326 (421)	90,839,798 (1,959,996)	64,545,240	4,108,304	26,294,557 (1,959,996)
業務設備 (内土地)	5,478,498 (2,620,549)	339,549 (261,024)	10,311 (-)	5,807,735 (2,881,573)	2,019,757	86,990	3,787,977 (2,881,573)
附帯事業設備 (内土地)	1,096,372 (198,430)	- (-)	- (-)	1,096,372 (198,430)	385,839	47,792	710,532 (198,430)
建設仮勘定 (内土地)	477,847 (-)	3,314,226 (-)	3,260,861 (-)	531,212 (-)			531,212 (-)
有形固定資産計 (内土地)	99,228,320 (5,189,930)	6,784,458 (277,506)	3,508,339 (421)	102,504,438 (5,467,015)	69,813,621	4,461,235	32,690,817 (5,467,015)

(注) 1 取得価額から控除した圧縮累計額は下記のとおりであり、()内は当期の圧縮額であります。

製造設備

保険差益 18,472千円

供給設備

工事負担金等 6,204,705千円 (82,104千円)

収用等 24,730千円

附帯事業設備

国庫補助金等 131,214千円

2 有形固定資産の当期償却額には、租税特別措置法による特別償却額1,400千円(税法限度額内の金額)を含んでおります。

3 有形固定資産の当期増加額及び当期減少額の主なものは次のとおりであります。

資産の種類	当期増加額			当期減少額		
	計上の時期	内訳	取得価額 (千円)	減少の時期	内訳	取得価額 (千円)
供給設備	平成20年1月 ～12月	導管	2,944,858	-	-	-
建設仮勘定	平成20年1月 ～12月	導管	2,911,237	-	-	-

資産の種類	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	期末残高 (千円)	減価償却累計 額又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引期末残高 (千円)
無形固定資産							
電話加入権	16,257	—	44	16,213			16,213
ソフトウェア(注)1	42,625	309,804	3,036	349,393	20,282	8,607	329,111
その他無形固定資産 (注)1	323,110	34,654	114,597	243,168	37,595	15,512	205,572
無形固定資産計	381,994	344,458	117,677	608,775	57,878	24,120	550,896
長期前払費用(注)2	42,465	17,249	4,000	55,714	31,327	9,608	24,387
繰延資産							
開発費(注)2	808,058	—	808,058	—	—	175,195	—
繰延資産計	808,058	—	808,058	—	—	175,195	—

(注) 1 定額法

2 均等償却

3 無形固定資産、長期前払費用、繰延資産の当期増加額及び当期減少額の主なものは次のとおりであります。

資産の種類	当期増加額			当期減少額		
	計上の時期	内訳	取得価額 (千円)	減少の時期	内訳	取得価額 (千円)
開発費	—	—	—	平成20年1月 ～12月	当期償却完了分 の取得価額	808,058

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
東邦瓦斯(株) 株式	500,000	296,000
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ 株式	513,000	281,637
中央三井トラスト・ホールディングス(株) 株式	438,000	188,340
中部電力(株) 株式	49,942	136,591
MTH Preferred Capital 1 (Cayman) Limited 株式	100	100,000
(株)シーエナジー 株式	1,900	95,000
野村ホールディングス(株) 株式	83,000	60,507
(株)みずほフィナンシャルグループ第十一種優先 株式	50	50,000
(株)静岡銀行 株式	45,000	46,260
リンナイ(株) 株式	12,712	44,492
(株)ムトウ 株式	69,000	37,881
その他 48銘柄	504,708	330,288
計	2,217,412	1,666,997

【債券】

銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
該当事項なし	—	—
計	—	—

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
該当事項なし	—	—
計	—	—

【引当金明細表】

科目	前期繰越高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額		期末残高 (千円)
			目的使用 (千円)	その他 (千円)	
貸倒引当金					
投資その他の資産	24,712	—	—	—	24,712
流動資産	10,122	11,965	10,122	—	11,965
貸倒引当金計	34,834	11,965	10,122	—	36,677
退職給付引当金	1,395,918	209,456	188,485		1,416,888
役員退職慰労引当金	369,650	28,200	8,800	—	389,050
ガスホルダー修繕引当金	171,178	29,360	61,156	—	139,382
賞与引当金	313,564	291,956	313,564	—	291,956
ガス熱量変更引当金	310,837	—	310,837	—	—
投資損失引当金(注)	53,837	—	—	6,195	47,642

(注) 関係会社投資から控除して表示しております。また、「当期減少額」(その他)は、投資先の財務状況の改善による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 固定資産

a 関係会社投資

区分	金額 (千円)
(株)サーラコーポレーション 株式	1,708,104
その他21銘柄	1,416,956
保証金	3,006
合計	3,128,067

② 流動資産

a 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	4,630
預金	
普通預金	1,022,543
当座預金	276,126
別段預金	1,958
計	1,300,628
合計	1,305,258

b 受取手形

相手先	金額 (千円)
朝日機器(株)	143,877
大興物産(株)	24,475
ユアサ商事(株)	18,899
岡谷鋼機(株)	18,585
東海精機(株)	10,541
その他	57,197
合計	273,576

期日別内訳

期日	平成20年 12月31日	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月以降	計
金額 (千円)	53,958	56,203	70,757	84,091	3,915	4,649	273,576

c 売掛金

相手先	金額 (千円)
ヤマハ発動機(株)	149,604
三菱レイヨン(株)	90,121
アイシン・エイ・ダブリュ(株)	74,078
(株)デンソー	57,965
トヨタ自動車(株)	52,276
その他	2,079,292
合計	2,503,339

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

区分	前期繰越高 (A) (千円)	平成20年1月～平成20年12月			次期繰越高 (D) (千円)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留日数 (日) $\frac{((A)+(D))/2}{(B)/366}$
		発生高(B) (千円)	回収高(C) (千円)	貸倒償却 (千円)			
ガス代	1,777,446	30,410,263	30,120,861	11,077	2,055,770	93.5	23.0
受注工事代	71,245	824,907	772,432	842	122,878	86.1	43.0
販売器具代	317,997	2,582,233	2,595,076	1,936	303,217	89.4	44.0
その他	24,262	484,017	486,807	—	21,472	95.7	17.2
合計	2,190,951	34,301,422	33,975,177	13,856	2,503,339	93.1	25.0

d 関係会社売掛金

相手先	金額 (千円)
(株)ガスリビング西部	46,057
(株)ジーワークス	36,224
中部クレジット販売(株)	20,902
(株)ガスリビング中部	14,035
浜松熱供給(株)	9,601
その他	31,871
合計	158,692

関係会社売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

区分	前期繰越高 (A) (千円)	平成20年1月～平成20年12月			次期繰越高 (D) (千円)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留日数 (日) $\frac{((A)+(D))/2}{(B)/366}$
		発生高(B) (千円)	回収高(C) (千円)	貸倒償却 (千円)			
ガス代	13,437	191,281	190,343	—	14,375	92.9	26.6
受注工事代	1,785	19,092	19,348	—	1,529	92.6	31.7
販売器具代	151,872	945,292	954,376	—	142,788	86.9	57.0
その他	—	222,302	222,302	—	—	100.0	0.0
合計	167,095	1,377,968	1,386,371	—	158,692	89.7	43.2

e 製品

区分	金額 (千円)	数量 (千m ³)
ガス	36,233	537
合計	36,233	

f 原料

区分	金額 (千円)	数量 (t)
L P G	26,453	279
L N G	67,115	628
合計	93,569	

g 貯蔵品

区分	金額 (千円)
販売器具 (注) 1	54,399
資材 (注) 2	12,443
ガスメーター	4,217
その他 (注) 3	14,440
合計	85,502

(注) 1 給湯器他

2 バルブ他

3 部品他

③ 固定負債

a 長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)日本政策投資銀行	1,719,600
(株)三菱東京U F J銀行	1,658,200
中央三井信託銀行(株)	1,651,900
(株)みずほ銀行	1,619,980
(株)静岡銀行	1,474,200
その他	7,479,000
合計	15,602,880

④ 流動負債

a 1年以内に期限到来の固定負債

相手先	金額 (千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	779,300
中央三井信託銀行(株)	683,600
(株)静岡銀行	495,400
日本生命保険相互会社	361,200
明治安田生命保険相互会社	306,000
その他	1,773,480
合計	4,398,980

b 買掛金

相手先	金額 (千円)
東邦瓦斯(株)	1,392,719
リンナイ(株)	453,457
(株)ノーリツ	241,448
(株)エル・エヌ・ジー中部	137,550
静岡瓦斯(株)	118,723
その他	352,876
合計	2,696,775

c 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	600,000
中央三井信託銀行(株)	500,000
(株)静岡銀行	500,000
(株)三井住友銀行	400,000
(株)みずほ銀行	400,000
(株)百五銀行	400,000
その他	1,000,000
合計	3,800,000

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類(注) 2	1,000株券・10,000株券 ただし1,000株未満の株式については、その株数を表示した株券を発行することができます。
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え(注) 2 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新株券及び不所持株券の交付料 株券喪失登録(注) 2 株券喪失登録申請料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 無料 株券1枚につき210円(消費税額等を含んでおります) 喪失登録1件につき9,030円(消費税額等を含んでおります) 株券1枚につき525円(消費税額等を含んでおります)
単元未満株式の買取り・買増し(注) 3 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料(注) 4	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額及びこれにかかる消費税相当額等の合計額
公告掲載方法	電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL http://www.chubugas.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、平成20年11月11日開催の取締役会決議により平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規程の改正を行い、該当事項はなくなっております。

3 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取り・買増しの「取扱場所」は以下のとおり変更され、また、株主名簿管理人の「取次所」は廃止されております。

- ・特別口座に記録された単元未満株式に関する取扱い
特別口座の口座管理機関
東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
- ・特別口座以外の振替口座に記録された単元未満株式に関する取扱い
振替口座を開設した口座管理機関(証券会社等)

4 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、平成20年11月11日開催の取締役会決議により平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規程の改正を行い、該当事項は「無料(ただし、証券会社の手数料を除く)」となっております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始から有価証券報告書提出までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第86期)	自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	平成20年3月26日 東海財務局長に提出
(2) 有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第86期)	自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	平成20年8月29日 東海財務局長に提出
(3) 半期報告書	(第87期中)	自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日	平成20年9月16日 東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月25日

中部瓦斯株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河西 秀治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田宮 紳司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部瓦斯株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部瓦斯株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

中部瓦斯株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河西 秀治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恵一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部瓦斯株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部瓦斯株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月25日

中部瓦斯株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河西 秀治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田宮 紳司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部瓦斯株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部瓦斯株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

中部瓦斯株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河西 秀治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恵一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部瓦斯株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部瓦斯株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。